

有価証券報告書

第122期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

住友化学工業株式会社

261005

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事 業 年 度 自 平 成 1 4 年 4 月 1 日

(第 1 2 2 期) 至 平 成 1 5 年 3 月 3 1 日

関 東 財 務 局 長 殿

平成 15 年 6 月 27 日提出

会 社 名 住 友 化 学 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

代表者の役職氏名 社 長 米 倉 弘 昌

本店の所在の場所 大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号

最寄りの連絡場所 東京都中央区新川二丁目 27 番 1 号

電話番号 03(5543)5160

連絡者 経 理 室 部 長 安 川 毅

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

住友化学工業株式会社 本社(東京)

東京都中央区新川二丁目 27 番 1 号

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

株式会社大阪証券取引所

大阪市中央区北浜一丁目 6 番 10 号

株式会社名古屋証券取引所

名古屋市中区栄三丁目 3 番 17 号

証券会員制法人福岡証券取引所

福岡市中央区天神二丁目 14 番 2 号

(本書面の枚数 表紙共 52 枚)

目 次

第一部 企業情報	1	頁
第1. 企業 の 概 況	2	
1. 主要な経営指標等の推移	2	
2. 沿 革	3	
3. 事業 の 内 容	4	
4. 関係会社の状況	6	
5. 従業員 の 状 況	13	
第2. 事業 の 状 況	14	
1. 業績等の概要	14	
2. 生産、受注及び販売の状況	16	
3. 対処すべき課題	17	
4. 経営上の重要な契約等	18	
5. 研究開発活動	18	
第3. 設備 の 状 況	20	
1. 設備投資等の概要	20	
2. 主要な設備の状況	20	
3. 設備の新設、除却等の計画	22	
第4. 提出会社の状況	23	
1. 株式等の状況	23	
(1) 株式の総数等	23	
(2) 新株予約権等の状況	23	
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23	
(4) 所有者別状況	24	
(5) 大株主の状況	24	
(6) 議決権の状況	25	
(7) ストックオプション制度の内容	25	
2. 自己株式の取得等の状況	26	
3. 配 当 政 策	26	
4. 株 価 の 推 移	26	
5. 役 員 の 状 況	27	
第5. 経 理 の 状 況	30	
〔監査報告書〕	31	
1. 連結財務諸表等	35	
(1) 連結財務諸表	35	
(2) そ の 他	67	
〔監査報告書〕	69	
2. 財 務 諸 表 等	73	
(1) 財 務 諸 表	73	
(2) 主な資産及び負債の内容	93	
(3) そ の 他	96	
第6. 提出会社の株式事務の概要	97	
第7. 提出会社の参考情報	98	
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99	

第一部 企業情報

第1. 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高	927,655	950,339	1,040,950	1,018,352	1,111,128
経常利益	49,447	68,561	82,427	67,048	68,037
当期純利益	20,118	18,425	34,079	30,211	31,134
純資産額	325,127	344,961	451,779	444,579	444,334
総資産額	1,310,936	1,322,378	1,455,397	1,393,159	1,484,275
1株当り純資産額	200.48	210.96	272.90	268.57	268.62
1株当り当期純利益	12.40	11.32	20.75	18.24	18.74
潜在株式調整後1株当り当期純利益	12.31	11.26	20.42	18.04	18.53
自己資本比率	24.8	26.1	31.0	31.9	29.9
自己資本利益率	6.5	5.5	7.6	6.7	7.0
株価収益率	38.47	49.56	29.25	27.58	21.40
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	120,306	94,696	62,855	141,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	49,504	54,912	57,216	129,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	62,209	62,649	8,846	5,156
現金及び現金同等物の期末残高	63,580	77,835	56,569	55,302	61,891
従業員数	15,778	17,474	17,392	17,016	17,906
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高	562,971	558,781	625,140	577,784	637,221
経常利益	34,631	38,205	46,799	30,585	27,738
当期純利益	8,048	11,739	27,622	16,741	19,364
資本金	81,464	84,748	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数	1,621,698	1,635,154	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額	182,227	192,306	305,494	274,821	267,557
総資産額	776,513	780,496	921,650	857,196	900,210
1株当り純資産額	112.36	117.60	184.53	166.02	161.66
1株当り配当額 (内1株当り中間配当額)	5 (-)	5 (-)	6 (3)	6 (3)	6 (3)
1株当り当期純利益	4.96	7.21	16.82	10.11	11.62
潜在株式調整後1株当り当期純利益	-	-	16.61	10.10	11.58
自己資本比率	23.5	24.6	33.1	32.1	29.7
自己資本利益率	4.6	6.3	8.9	5.8	7.1
株価収益率	96.17	77.81	36.09	49.75	34.51
配当性向	100.7	69.6	35.7	59.3	51.6
従業員数	5,847	5,721	5,409	5,378	5,154

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 提出会社の平成11年3月期および平成12年3月期の潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、1株当り当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。
- 平成13年3月期の自己資本利益率については、期首から有価証券を時価評価するとともに為替換算調整勘定を資本の部に含めたものとして、計算している。
- 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当り純資産額、1株当り当期純利益金額および潜在株式調整後1株当り当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。
- 平成15年3月期から、1株当り純資産額、1株当り当期純利益および潜在株式調整後1株当り当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2.沿革

当社は大正2年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、大正14年6月、株式会社住友肥料製造所として独立した。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりである。

年次	沿革
大正 14年 6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足（現在の愛媛工場）
昭和 9年 2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
19年 7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出（現在の大阪・大分工場）
21年 2月	日新化学工業株式会社に商号変更
24年 5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
24年 12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社（昭和9年6月設立、昭和24年8月解散）から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
27年 8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
33年 5月	愛媛工場においてエチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
40年 11月	中央研究所（現在の有機合成研究所）を設置し、研究体制を整備
40年 11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備（昭和50年1月同社を合併、現在の千葉工場）
46年 7月	宝塚総合研究所（現在の農業化学品研究所）を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
50年 2月	事業年度を年1回に変更
51年 7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立（昭和51年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、昭和61年12月同社解散）
53年 1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
57年 2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始
58年 1月	愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
58年 3月	事業部および工場に所属する研究開発部門を研究所として独立させ、研究開発部門の運営を一元化
59年 2月	医薬品事業を独立した専業体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立（昭和59年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始）
59年 3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート（ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール（プライベート）リミテッド および ガーホルツァイン カパニー（シンガポール）プライベートリミテッドほか）」操業開始（平成9年4月、第2期増強設備操業開始）
61年 8月	アルミニウム地金の輸入販売事業を目的とした住友アルミニウム販売株式会社を設立（昭和62年1月営業開始、平成元年10月同社を合併）
63年 4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でペーラントU.S.A.コーポレーションを設立（平成3年9月同社を100%子会社化）
63年 6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所（現在の農業化学品研究所）から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
平成 元年 3月	筑波研究所を設置し、新素材の研究体制を強化
6年 4月	基礎化学、石油化学、精密化学および農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
10年 12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト（ミトケミカル シンガポール プライベートリミテッドほか）」操業開始
12年 1月	ペーラント バイオサイエンス コーポレーションを設立（平成11年12月）し、米国アボット ラボラトリーズ 社から生物農薬関連事業を買収
13年 5月	フランスのアベントリス社から家庭用殺虫剤関連事業を買収
13年 10月	情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設
14年 11月	住化武田農薬株式会社が、武田薬品工業株式会社から農薬関連事業を譲受け営業を開始

3. 事業の内容

当社グループは、当社および関係会社 203 社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

- (1) 基礎化学 当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等の製造・販売を行っている。

【主な関係会社】

日本メタアクリルエマー(有) スミトケミカル シンガポール プライベート リミテッド

- (2) 石油化学 当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っている。

【主な関係会社】

日本シンガポール石油化学(株) ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッド
日本シンガポールポリオレフィン(株) ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド
日本林シラン(株) 三井住友ポリオレフィン(株)
京葉IPL(株) 日本エアントール(株)
スミトケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション
フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー シェアード フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド

- (3) 精密化学 当部門においては、有機中間物、添加剤、染料、機能性材料等の製造・販売を行っている。

【主な関係会社】

住友精化(株) 広栄化学工業(株)
神東塗料(株) 田岡化学工業(株)
住化ファインケム(株)

- (4) 情報電子化学 当部門においては、光学製品、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料の製造・販売を行っている。

【主な関係会社】

住友パークライト(株) 新エステーアイ テクノロジー(株)
住化エレクトロソリューション(株) 東友エステーアイ(株)
東友光学フィルム(株) 東友ファインケム(株)
住華科技(股)有限公司

- (5) 農業化学 当部門においては、農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等の製造・販売を行っている。

【主な関係会社】

住化武田農薬(株) ベーラント U.S.A. コーポレーション
ベーラント バイオサイエンス コーポレーション フィラグロ ホルディング S.A.
フィラグロ フランス S.A.

- (6) 医薬品 当部門においては、医家用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っている。

【主な関係会社】

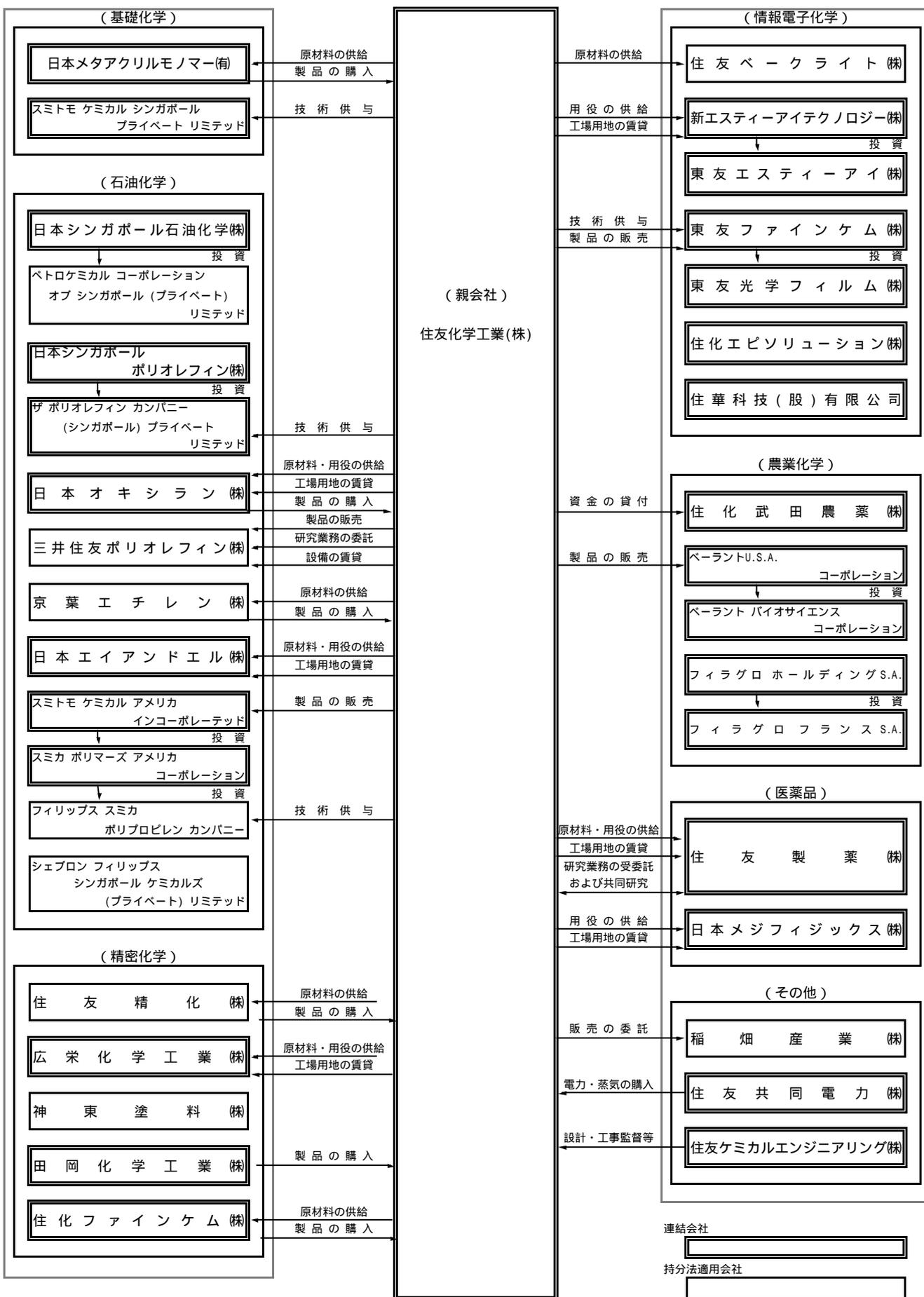
住友製薬(株) 日本メジフィックス(株)

- (7) その他 当部門においては、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、分析業務、運送・倉庫業務等を行っている。

【主な関係会社】

稲畑産業(株) 住友共同電力(株)
住友ケミカルエンジニアリング(株)

得意先



スミトモケミカル プライベート リミテッドには同社の連結子会社3社と持分法適用会社2社を含む。

4. 関係会社の状況

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
スミトモケミカル アメリカインコー ポレーテッド	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 214,618	米国における関係 会社に対する投資 および化学製品の 販売	% 100.00	役員の兼任等 出向1 兼任1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。
スミカポリマーズ アメリカコーポ レーション	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 206,468	フィリップス スミカポリ プロピレン カパニに 対する投資	% 100.00 (スミトモケミ カル アメリカイン コーポレーテ ッド が100.00% 保有)	役員の兼任等 兼任1 出向1
日本シンガポール 石油化学(株)	東京都中央区	百万円 23,876	ハートケミカルコーポ レーション オブ シンガポ ール (プライベート) リミテ ッド に対する投資	% 53.87	役員の兼任等 兼任3
ベーラントU. S. A. コーポレーション	米 国 カリフォルニア州 ウォルナットクリーク市	千米ドル 150,000	農薬等の開発およ び販売ならびに関 係会社に対する投 資	% 100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。
ベーラント バイオサイエンス コーポレーション	米 国 イリノイ州 シカゴ市	千米ドル 90,001	生物農薬等の開発 および販売	% 100.00 (ベ ーラント U.S.A. コ ーポ レー シ ョ ン が 1 0 0 . 0 0 % 保 有)	役員の兼任等 兼任2 出向1
東友エスティーアイ(株)	大韓民国 ピョンテク市	千ウォン 100,000,000	液晶表示板用カー フィルターの製造およ び販売	% 100.00 (新 エ ス テ ー ア イ テ ク ノ ジ ー (株) 等 に よ る 間 接 所 有 4 0 . 0 0 % を 含 む。)	役員の兼任等 兼任2
住化武田農薬(株)	東京都中央区	百万円 9,380	農薬および農材の 製造ならびに販売	% 60.00	役員の兼任等 兼任2 出向2 資金援助 当社は同社に運転資金の貸 付を行っている。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
住友製薬(株)	大阪市中央区	百万円 9,020	医薬品等の製造および販売	% 77.83	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地および研究施設を賃貸している。 その他 当社は同社と研究業務の受委託および共同研究を行っている。
日本シンガポール ポリオレフィン(株)	東京都中央区	百万円 8,400	ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド に対する投資	% 95.71	役員の兼任等 兼任5
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガ ポール) プライベ ート リミテッド	シンガポール 共和国	千シンガポール 109,180	低密度ポリエチレンおよびポリプロピレンの製造ならびに販売	% 70.00 (日本シンガ ポールポリ オレフィン(株)が 70.00% 保 有)	役員の兼任等 兼任1 出向2 営業上の取引 当社は同社に対し技術供与を行っている。
日本オキシラン(株)	東京都中央区	百万円 8,400	ポリエチレンオキサイド およびスチレンマーの製造ならびに販売	% 60.00	役員の兼任等 兼任3 出向2 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給する一方、同社製品を購入している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
新エスティーアイ テクノロジー(株)	東京都中央区	百万円 7,238	液晶表示板用カーフィルター-の製造および販売	% 92.26	役員の兼任等 兼任2 出向2 営業上の取引 当社は同社に用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日本エイアンドエル(株)	大阪市中央区	百万円 5,996	ABS樹脂およびSBR ラテックス等の製造な らびに販売	% 67.00	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供 給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸し ている。
スミトモケミカル シンガポールプライ ベートリミテッド	シンガポール 共和国	千ガポールドル 85,509	シンガポールにおける アクリ酸、MMA 事業関 係会社の株式保有 および化学製品の 販売	% 100.00	役員の兼任等 兼任2 出向2 資金援助 当社は同社および同社の子会社 に対し債務保証を行っている。 営業上の取引 当社は同社の関係会社に対し技 術供与を行っている。
東友光学フィルム(株)	大韓民国 ピョンテク市	千ウォン 45,000,000	液晶用偏光フィルム原 反の製造および販 売	% 100.00 (東友ファ インケム 株による 間接所有 25.00%を 含む。)	役員の兼任等 兼任3
東友ファインケム(株)	大韓民国 イクサン市	千ウォン 24,851,000	情報電子材料およ び精密化学品の製 造ならびに販売	% 100.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に対し技術供与を 行っている。
日本メジフィジックス(株)	兵庫県西宮市	百万円 3,145	放射性診断薬等の 製造および販売	% 50.00	役員の兼任等 兼任4 出向1 営業上の取引 当社は同社に用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸し ている。
住友共同電力(株)	愛媛県新居浜市	百万円 3,000	電力および蒸気の 供給	% 52.52	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社から電力および蒸気 の供給を受けている。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
広栄化学工業(株)	大阪市城東区	百万円 2,343	医農薬中間体、塗料中間体、染料中間体等の製造および販売	56.36 (田岡化学工業(株)等による間接所有0.49%を含む。)	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
住華科技(股)有限公司	台湾 高雄市	千台湾ドル 500,000	液晶用偏光フィルムの製造および販売	80.00	役員の兼任等 兼任2 出向2
田岡化学工業(株)	大阪市淀川区	百万円 1,572	染料、医農薬中間体、機能性材料等の製造および販売	51.69 (広栄化学工業(株)等による間接所有0.78%を含む。)	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社製品を購入している。
住化I ^o ソリューション(株)	東京都中央区	百万円 1,300	MOEPIウエルの製造および販売	100.00	役員の兼任等 兼任4 出向2
フィラグロ ホールディングS.A.	フランス共和国 ロヌール県カデイ エオモントル市	千ユーロ 6,100	フィラグロ フランスA. に対する投資	60.00	役員の兼任等 兼任4
フィラグロ フランスS.A.	フランス共和国 ロヌール県カデイ エオモントル市	千ユーロ 9,912	農薬等の販売	100.00 (フィラグロ ホールディング S.A.が 100.00% 保有)	役員の兼任等 兼任4
住化ファインケム(株)	大阪市西淀川区	百万円 1,200	医薬原体その他の化学製品の製造および販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料を供給する一方、同社製品を購入している。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
住友ケミカル エンジニアリング(株)	千葉県美浜区	百万円 1,000	化学産業設備等の 設計、建設	% 100.00	役員の兼任等 兼任6 出向2 営業上の取引 当社は同社から製造設備等の設計・工事監督等の役務の提供を受けている。
日本メタクリル モノマー(有)	東京都中央区	百万円 1,000	MMAモノマーおよびメタクリル酸の製造ならびに販売	% 80.00	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社に原材料を供給する一方、同社製品を購入している。
その他 83 社	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記会社のうち、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、日本シンガポール石油化学株式会社、ベラント U.S.A. コーポレーション、ベラント バイオサイエンス コーポレーション、東友エステーアイ株式会社、住化武田農薬株式会社、住友製薬株式会社、日本シンガポールポリオレフィン株式会社、ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド、日本オキシラン株式会社、日本メジフィジックス株式会社が特定子会社に該当する。

2. 上記会社のうち、住友共同電力株式会社、広栄化学工業株式会社および田岡化学工業株式会社は有価証券報告書提出会社である。

3. 上記会社のうち、住友製薬株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が 10%を超えている。同社の主要な損益情報等については次のとおりである。

(1) 売上高	138,282 百万円
(2) 経常利益	21,106
(3) 当期純利益	11,168
(4) 純資産額	108,427
(5) 総資産額	175,862

4. スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションおよびフィラグロ フランス S.A. の資本金については、払込資本を記載している。

5. 日本メジフィジックス株式会社については、議決権の所有割合は 50.00%であるが、実質的に支配しているため子会社としているものである。

6. その他 83 社は小規模な会社である。

持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
フィリップス スミカ ポリプロピレンカンパニー	米国テキサス州 ヒューストン市	-	ポリプロピレンの 製造および販売	50.00% (スミカポリア ス アムカ ポーションが 40.19%出 資)	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に対し技術供与を 行っている。
ペトロケミカル コー ポレーション オブ シンガポール (プライベート)リミ テッド	シンガポール 共和国	千ガポールド 343,353	エチレンおよびプ ロピレン等の製造 ならびに販売	50.00% (日本シガ ポール石油 化学(株)が 50.00%保 有)	役員の兼任等 兼任2 出向1
シェブロン フィリッ プス シンガポール ケミカルズ (プライベート)リミ テッド	シンガポール 共和国	千ガポールド 282,857	高密度ポリエチレ ンの製造および販 売	20.00%	役員の兼任等 兼任2
住友ベークライト(株)	東京都品川区	百万円 27,055	半導体材料等の製 造および販売	20.89%	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供給して いる。
住友精化(株)	兵庫県加古郡	百万円 9,698	化学製品等の製造 および販売	30.34% (広栄化学 工業(株)等 による間 接所有 0.27%を 含む。)	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料を供給する 一方、同社製品を購入している。
三井住友 ^o リオルフィン(株)	東京都中央区	百万円 7,000	ポリエチレン、ポ リプロピレンの販 売	50.00%	役員の兼任等 兼任4 出向2 営業上の取引 当社は同社に製品を販売してい る。 設備の賃貸借 当社は同社に設備を賃貸してい る。 その他 当社は同社に研究業務を委託して いる。
京葉エチレン(株)	東京都中央区	百万円 6,000	エチレンおよびプ ロピレン等の製造 ならびに販売	22.50%	役員の兼任等 兼任2 資金援助 当社は同社の借入金に対して経 営指導念書を差し入れている。 営業上の取引 当社は同社に原材料を供給する 一方、同社製品を購入している。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
稲畑産業(株)	大阪府中央区	百万円 5,791	化学製品等の販売	% 24.71	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に製品の販売を委託している。
神東塗料(株)	兵庫県尼崎市	百万円 2,255	塗料等の製造および販売	% 45.41 (広栄化学工業(株)等による間接所有0.08%を含む)	役員の兼任等 兼任2 出向1
その他31社	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記会社のうち、住友ベークライト株式会社、住友精化株式会社、稲畑産業株式会社および神東塗料株式会社は有価証券報告書提出会社である。

2. フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー(出資額累計 454,659 千円ドル)は、パートナーシップ方式による合併事業であり、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションがパートナーシップ契約に基づき議決権の 50.00%を所有している。

3. その他 31 社は小規模な会社である。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
基礎化学	1,482人
石油化学	2,782人
精密化学	2,162人
情報電子化学	1,506人
農業化学	2,576人
医薬品	3,401人
その他	3,360人
全社共通	637人
合計	17,906人

(注)従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
5,154人	41.6歳	18.7年	7,411,882円

(注)1.従業員数は就業人員である。

2.平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、本部を大阪に置いている。当社の労働組合は、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきた。

平成15年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は3,343人である。

第 2 . 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資の減少や厳しい雇用情勢を反映した個人消費の低迷が続く中、前半には米国、アジア経済の回復に伴う輸出の増加により、一部に持ち直しの動きも見られたが、株式市場の一段の後退によりデフレ色が強まり、全般的に厳しい状況となった。

当社グループを取り巻く状況については、不安定な国際情勢を反映した原油価格の急騰による原料コスト高に加え、アジア市場での競争が激化するなど、事業環境はますます厳しさを増すものとなった。

当社グループは、このような状況の中で、売価の是正や拡販に注力するとともに、積極的な投資により、重点事業の一層の強化に取り組むなど、全社を挙げて業績の改善に努めてきた。その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ 927 億円増加し、11,111 億円となった。損益面でも、営業利益は 735 億円、経常利益は 680 億円とともに前連結会計年度を上回った。また、当期純利益についても構造改善費用、投資有価証券評価損など特別損失の計上はあったが、311 億円と前連結会計年度に比べ増加した。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの概況は、次のとおりである。

(基礎化学)

アルミニウム地金、メタアクリルは需要の伸長により販売が増加した。またシンガポールにおけるメタアクリル事業についても出荷の増加により販売は前連結会計年度を上回った。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ 193 億円 (11.1%) 増加し、1,932 億円となり、営業利益も前連結会計年度に比べ 22 億円 (76.2%) 増益の 53 億円となった。

また生産規模は、前連結会計年度比 15%増加し、約 1,000 億円となった (販売価格ベース)。

(石油化学)

スチレンモノマーは市況の上昇と需要の増加により、販売が増加した。合成樹脂については、国内ではポリエチレンの出荷は前連結会計年度並みとなったが、ポリプロピレンの出荷は増加した。東南アジアではポリエチレン、ポリプロピレンともに好調な需要に支えられ出荷が増加した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ 330 億円 (9.8%) 増加し、3,715 億円となり、営業利益も前連結会計年度に比べ 53 億円改善し、49 億円となった。

また生産規模は、前連結会計年度比 7%増加し、約 2,670 億円となった (販売価格ベース)。

(精密化学)

染料の販売は需要が低迷したため減少したが、海外を中心に医薬中間体の販売が伸長した。また、レゾルシン (接着剤用原料) についても海外における出荷が増加した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ 37 億円 (3.8%) 増加し、1,035 億円となり、営業利益も前連結会計年度に比べ 11 億円 (14.1%) 増益となり、91 億円となった。

また生産規模は、前連結会計年度比 5%減少し、約 920 億円となった (販売価格ベース)。

(情報電子化学)

IT関連製品の需要回復により、機能性フィルム(液晶表示材料)の販売が伸長したほか、フォトレジスト(感光性樹脂)や封止材用エポキシ樹脂の出荷も増加した。さらに前連結会計年度下半期に連結子会社化した新エステーアイテクノロジー株式会社が通年で寄与した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ227億円(38.0%)増加し、825億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ67億円改善し4億円となった。

また生産規模は、前連結会計年度比27%増加し、約580億円となった(販売価格ベース)。

(農業化学)

農薬の販売は、国内外における拡販努力に加え、平成14年11月に、武田薬品工業株式会社の農薬事業を住化武田農薬株式会社が譲り受けたため大幅に増加した。一方、家庭用殺虫剤および飼料添加物の販売は、出荷の減少や売価の下落により減少した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ232億円(17.2%)増加し、1,581億円となったが、営業利益は海外における売価の下落等もあり、前連結会計年度比13億円(7.5%)減益の165億円となった。

また生産規模は、前連結会計年度比2%増加し、約750億円となった(販売価格ベース)。

(医薬品)

アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)やメロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)等の販売は引き続き増加したが、スミフェロン(天然型インターフェロン-製剤)の薬価改定の影響が大きく、売上高は前連結会計年度に比べ55億円(3.2%)減少し、1,684億円となり、さらに研究費の増加もあり営業利益は前連結会計年度比97億円(23.1%)減益の322億円となった。

また生産規模は、前連結会計年度比8%減少し、約1,240億円となった(販売価格ベース)。

(その他)

売上高は前連結会計年度に比べ38億円(10.3%)減少し、336億円となり、営業利益は49億円となった。

当連結会計年度の所在地別セグメントごとの概況は、次のとおりである。

(国内)

医薬品の販売は減少したものの、石油化学、基礎化学などの販売が増加したことなどから、売上高は前連結会計年度に比べ708億円(8.3%)増加し9,280億円となった。営業利益は医薬品の業績が悪化したことなどにより、前連結会計年度に比べ43億円(6.8%)減少し588億円となった。

(在外)

東南アジアにおける合成樹脂の販売や韓国における情報電子化学の販売が増加したことなどから、売上高は前連結会計年度に比べ218億円(13.6%)増加し1,830億円となり、前連結会計年度に比べ営業利益は59億円(82.9%)増加し131億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や適格退職年金の拠出の減少に加え、仕入債務が増加に転じたこと等により、前連結会計年度に比べ788億円増加し、1,416億円となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出や固定資産取得による支出の増加もあり、前連結会計年度に比べ719億円増加し1,291億円の支出となった。この結果、フリー・キャッシュ・フローは124億円の収入となり、前連結会計年度に比べ68億円の増加となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により51億円の支出となり、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ66億円増加し、618億円となった。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前連結会計年度比
基礎化学	193,217	+11.1%
石油化学	371,597	+9.8
精密化学	103,532	+3.8
情報電子化学	82,516	+38.0
農業化学	158,131	+17.2
医薬品	168,446	3.2
その他	33,689	10.3
合計	1,111,128	+9.1

(注)1. 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3. 対処すべき課題

イラク戦争後における世界経済全体の先行きへの懸念が強まる中、設備投資、個人消費ともに早急な回復は期待できず、わが国経済は厳しい状況が続くものと思われる。

当社グループを取り巻く状況についても、原料ナフサや為替相場の動向が不透明な中で、海外企業との競争がますます激化しており、事業環境は引き続き厳しいものと予想される。

当社グループとしては、このような状況に対し、製品売価の是正および重点製品の拡販に努めるとともに、一層のコストダウンを推進し、収益基盤の強化に努めていく所存である。

また、当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進していく。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選別し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成していく所存である。

当社は、平成 13 年度から平成 15 年度までの「中期経営計画」において、「新たな成長軌道をめざす」こととし、以下の 3 つのビジョンの下、重点分野においてより一層積極的な事業展開を行い、連結ベースの業績目標として、平成 15 年度の税引後利益を 500 億円、株主資本利益率 (R O E) を 10% とした。

(本中期経営計画の 3 つのビジョン)

- 1 . 化学と生命科学に立脚し、世界に通じる競争力を有する革新的な製造技術と次世代商品の開発・事業化を行う。
- 2 . 今期間は成長するアジアにしっかりと根を張ることをめざしつつ、世界市場において積極的に事業を展開する。
- 3 . 最大の事業成果を得ることを常に考える「事業家マインド」に富んだ“ 元気澁刺とした社風 ” を確立する。

また、当社と三井化学株式会社は全面的な事業統合に向け、鋭意協議を重ねてきたが、最も重要な統合条件である統合比率に関して合意を得ることができず、本年 3 月、本統合を見送ることとした。本統合により期待していた多種多様なシナジー効果は断念せざるを得なくなったが、中期経営計画に織り込んでいた事業計画等は、着々と進められている。今後、当社が保有する技術開発力・収益力・コスト競争力を活かして、世界の中で真に存在感のある企業となるべく、事業基盤を一層強化し、一段の業績向上、企業価値の増大に向けて、鋭意努めていく所存である。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 武田薬品工業株式会社からの農薬事業の買収

当社の子会社である住化武田農薬株式会社は、武田薬品工業株式会社との間で、武田薬品工業株式会社の農薬事業を譲受けることについて、平成 14 年 9 月 27 日に契約を締結し、平成 14 年 11 月 1 日に譲受けた。

譲受の対象は以下のとおりである。

農薬、農芸用資材に関する全事業および関連する資産・負債

(2) 三井化学株式会社との事業統合に関する基本合意の解消

当社は、平成 12 年 11 月 17 日付で締結した「事業統合に関する基本合意書」を解約するため、三井化学株式会社との間で、「事業統合基本合意書の解消に関する協定書」を平成 15 年 3 月 31 日付で締結した。

(3) 技術導入関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月	内 容	対価の算定方法	有効期間
住友製薬株	(米国) ジエネテック, Inc.	平成9年12月	日本におけるヒト成長ホルモ ン製剤の独占開発・販売権	一時金	平成9年12月 から製品発売後 20年間

5. 研究開発活動

当社グループ(当社および連結子会社)は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して、共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。また、平成 13 年度から平成 15 年度までの中期経営計画においては、長期的な成長のため、将来有望と考えられる情報電子材料やバイオ分野、触媒技術等のキーテクノロジーの開発について積極的に資源を投入していくこととしている。これに基づき、当連結会計年度は研究開発費が前連結会計年度に比べ 61 億円増加し、728 億円となった。

基礎化学分野では、カプロラクタム、MMA を中心とする既存バルク製品の競争力強化のために触媒・プロセス改良に積極的に取り組んでいる。第二期増強計画が決定したシンガポール事業では、当社が開発したメタアクリルモノマー用の高性能酸化触媒を使用する予定である。この触媒は従来品よりも寿命が長いことが期待されると共に、この触媒を使用することにより収率の向上も期待される。また、環境問題に配慮した新製品・新技術の開発にも注力している。当連結会計年度は、環境分野で注目を浴びている可視光型光触媒の開発が進み、屋内用品における防汚・脱臭を目的として、一部の屋内用製品メーカーでの採用が決定した。

なお、基礎化学部門の研究開発費は28億円であった。

石油化学分野では、合成樹脂や合成ゴム等の分野において、現行プロセスの改良・合理化、既存品の高機能化、用途拡大とともに新技術・新製品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度には、世界初のプロピレンオキサイドの単産法プラントが完成し、順調に運転を開始した。また、新規素材として、独自の触媒を用いて開発されたプラストマーが上市に至り、各種用途での採用が進んだ。また、熱可塑性エラストマーでは、新規製造設備での生産、新規グレード開発が順調に進んでいる。

なお、石油化学部門の研究開発費は78億円であった。

精密化学分野では、医薬中間体、情報記録材料など有機中間体の受託生産における新規プロセスの開発や高分子添加剤、環境対応型EVAエマルジョン等に重点を置き、新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度には、大型医薬中間体の抜本的なプロセス変更による新製法開発に目処を得たほか、新規リン系安定剤や環境対応型濃色用反応染料の用途開発が進展し、大手需要家での採用が進んだ。

なお、精密化学部門の研究開発費は53億円であった。

情報電子化学分野では、IT関連企業の先端技術に対応する新規材料・部材に関する新製品の開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度には、スーパーエンジニアリングプラスチックの高機能化をもたらす新規製造方法の確立、LCDモバイル機器用の薄肉偏光板、表面処理技術を生かした大型LCDモニター用偏光板等の高機能光学フィルムの開発が大きく進展した。また、先端レジストであるArF用レジストPARシリーズの採用も本格化している。さらに、高機能回路材料および半導体製造前工程に用いるプロセス材料の開発においても進展が見られた。

なお、情報電子化学部門の研究開発費は63億円であった。

農業化学分野では、農業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、顧客のニーズにマッチした新しい農薬、家庭用殺虫剤を開発すべく鋭意研究活動に取り組んでいる。当連結会計年度は、農薬については、水稲分野において、いもち病防除に高い省力化を実現する殺菌剤新製剤の登録申請を行った。また既存の殺虫剤に抵抗性を有する害虫に対し高い効果を示すと同時に天敵等有用昆虫に安全な鱗翅目害虫防除用殺虫剤の登録申請を行った。また果樹用除草剤のEU登録を取得した。防疫用・家庭用殺虫剤については、国内で衣料用防虫剤および不快害虫用防虫剤の新規有効成分における化審法の認可を取得するとともに、インドで即効性に優れたゴキブリ用殺虫剤の有効成分および製剤の登録を取得した。即効性に優れた衛生害虫用既存有効成分2剤のカナダにおける登録を取得し、さらに、同じく即効性に優れた衛生害虫用新規有効成分について国内薬事法および東南アジアを中心に登録を申請中である。また、ダニを中心とした衛生害虫に卓効を有する新規有効成分の国内薬事法を申請中である。

なお、農業化学部門の研究開発費は131億円であった。

医薬関係分野では、医療用医薬品、体内診断薬に重点をおき、循環器系領域、糖尿病、精神神経系領域、および免疫系領域のテーマ等での研究開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、ゲノム創薬研究の面ではゲノム科学研究所を中核に、循環・糖尿病における創薬ターゲットについてスクリーニングに着手した。また、内臓脂肪症候群における創薬ターゲットの絞込みを行った。一方、新薬の開発面では、制癌剤を新発売したほか、ファブリー病治療薬を申請し、糖尿病治療薬を新たに導入した。さらに、国内では真菌症治療薬、片頭痛治療薬、制癌剤、抗精神病薬および抗リウマチ薬等、また海外では、抗精神病薬および抗リウマチ薬の臨床開発を実施している。

なお、医薬品部門の研究開発費は281億円であった。

全社共通研究分野では、上記6事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための支援研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべくライフサイエンス・表示材料・環境・情報・エネルギーの各分野で研究開発に取り組んでいる。

なお、全社共通部門の研究開発費は93億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

第 3 . 設備の状況

1.設備投資等の概要

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の増強、合理化や事業の買収等を中心に総額 1,520 億円の投資を行った。

事業の種類別 セグメントの名称	設備投資金額	設備投資の内容
	百万円	
基礎化学	19,528	主に当社において基礎化学製造設備等の増強、合理化、整備を行った。
石油化学	26,069	主に当社において石油化学製造設備等の増強、合理化、整備を行った。
精密化学	8,280	主に当社において精密化学製造設備等の増強、合理化、整備を行った。
情報電子化学	29,831	主に東友イスティア(株)において情報電子化学製造設備等の新設を行った。
農業化学	26,526	主に住化武田農薬(株)において、武田薬品工業(株)から農薬事業の買収を行った。
医薬品	13,527	主に住友製薬(株)において医薬品研究・製造設備等の増強、合理化、整備を行った。
その他	21,072	主に住友共同電力(株)において電力供給設備の更新等を行った。
全社共通	7,168	主に当社において全社共通研究設備、情報システム等の整備を行った。
合計	152,001	

(注) 所要資金については、自己資金、借入金および社債を充当した。

2.主要な設備の状況

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	基礎化学等	基礎化学等の 製造設備等	百万円 20,517	百万円 25,771	百万円 28,806 (5,043) [132]	百万円 13,245	百万円 88,340	人 1,402
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学等	石油化学等の 製造設備等	24,759	31,442	10,005 (2,290) [11]	2,101	68,308	1,207
大阪工場 (大阪市此花区)	情報電子化学 ・精密化学等	情報電子化学・ 精密化学等の 製造設備等	5,493	5,312	2,089 (270)	994	13,890	494
大分工場 (大分県大分市)	農業化学等	農業化学等の 製造設備	7,379	8,637	1,213 (801) [1]	2,071	19,301	456
三沢工場 (青森県三沢市)	農業化学	農業化学の 製造設備	1,946	1,975	381 (796)	224	4,527	127
農業化学品研究所 (兵庫県宝塚市)	農業化学等	研究設備	1,582	232	677 (141) [22]	170	2,663	215
筑波研究所 (茨城県つくば市)	全社共通	研究設備	2,580	400	4,935 (157)	249	8,165	181
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	3,110	55	1,495 (138) [19]	477	5,138	166
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	2,284	224	2,183 (64) [0]	323	5,015	588

(注) 1.土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。

- 2.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。
- 3.土地には、主な貸与土地として、愛媛工場に 623 千㎡および千葉工場に 456 千㎡が含まれている。また、主な貸与先は連結子会社である住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、日本オキシラン株式会社、株式会社住化分析センター、新居浜コールセンター株式会社である。
- 4.現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び 構築物 百万円	機械装置 及び運搬具 百万円	土地 (面積千㎡) 百万円	その他 百万円	合計 百万円	
日本エイアンドエル(株)	愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	石油化学	ABS樹脂・SBRラテックス製造設備	1,294	2,329	- (75) [75]	153	3,776	168
	千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	石油化学	SBRラテックス製造設備	911	1,519	- (7) [7]	26	2,456	1
住化ファインケム(株)	岡山工場 (岡山県倉敷市)	精密化学	医薬原体・添加剤等製造設備	1,616	2,382	312 (72)	278	4,588	140
	岐阜工場 (岐阜県大垣市)	精密化学	医薬原体等製造設備	919	1,086	150 (28)	482	2,637	143
広栄化学工業(株)	千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	精密化学	医薬中間体・塗料中間体等製造設備等	1,228	2,922	80 (141) [133]	365	4,596	134
	大阪工場 (大阪市城東区)	精密化学	医薬中間体等製造設備等	1,163	1,092	0 (35)	89	2,345	71
田岡化学工業(株)	淀川工場 (大阪市淀川区)	精密化学	染料製造設備等	1,320	1,917	513 (38)	211	3,961	230
	播磨工場 (兵庫県加古郡)	精密化学	化成品等製造設備等	763	847	423 (37)	27	2,060	45
住友製薬(株)	茨木工場 (大阪府茨木市)	医薬品	医薬品等製造設備	5,130	3,068	250 (57)	580	9,028	449
	愛媛バイオ工場 (愛媛県新居浜市)	医薬品	医薬中間体製造設備	1,630	1,735	- (62) [62]	131	3,496	81
	総合研究センター (大阪市此花区)	医薬品	医薬品研究設備	4,451	347	- (6) [6]	1,139	5,937	303
日本メジフィジックス(株)	兵庫工場 (兵庫県三田市)	医薬品	放射性診断薬等製造設備	1,808	712	1,815 (50)	90	4,425	135
	千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	医薬品	放射性診断薬等製造設備等	2,003	953	- (18) [18]	1,055	4,011	200
住友共同電力(株)	新居浜西火力発電所ほか (愛媛県新居浜市ほか)	その他	汽力発電設備	1,697	9,562	1,693 (477)	17,964	30,917	118
	東平発電所ほか (愛媛県新居浜市ほか)	その他	水力発電設備	2,891	1,175	41 (669)	263	4,372	28
(株)正興	天王洲パークサイドビル (東京都品川区)	その他	オフィスビル	9,304	58	662 (4)	3	10,027	6

- (注) 1.土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
2.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。
3.上記のほか、住化武田農薬株式会社において、無形固定資産 14,527 百万円を計上している。
4.現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

会社名	(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
スミトモケミカルシンガポールプライベートリミテッド	(シンガポール共和国)	基礎化学	アクリ酸、MMA等の製造設備	百万円 3,531	百万円 13,077	百万円 - (140) [140]	百万円 27	百万円 16,635	人 113
サホリオリフィンカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド	(シンガポール共和国)	石油化学	低密度ポリエチレンおよびポリプロピレン製造設備	5,315	24,420	1 (240) [240]	1,034	30,770	308
東友ファインケム株式会社	(大韓民国)	情報電子化学	情報電子材料および精密化学品製造設備	2,421	1,627	2,522 (289) [83]	980	7,550	340
東友エステーアイ株式会社	(大韓民国)	情報電子化学	液晶表示板用ガラスフィルター製造設備	3,809	6	29 (56) [55]	17,512	21,356	139

- (注) 1.土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
 2.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。
 3.スミトモケミカルシンガポールプライベートリミテッドには、同社の連結子会社3社が含まれている。
 4.上記のほか、ペーラントバイオサイエンスコーポレーション(農業化学)において、無形固定資産17,246百万円を計上している。
 5.現在休止中の主要な設備はない。

3.設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社および連結子会社)は多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設、増強、合理化等)は900億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成15年3月末計画金額 百万円	計画の内容
基礎化学	10,000	基礎化学製造設備等の増強、合理化、整備
石油化学	11,000	石油化学製造設備等の増強、合理化、整備
精密化学	7,000	精密化学製造設備等の増強、合理化、整備
情報電子化学	31,000	情報電子化学製造設備等の増強、合理化、整備
農業化学	5,000	農業化学製造設備等の増強、合理化、整備
医薬品	12,000	医薬品製造設備等の増強、合理化、整備
その他	4,000	電力供給設備等の整備
全社共通	10,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	90,000	

(注) 所要資金については、自己資金、借入金および社債を充当する予定である。

第 4 . 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数
普 通 株 式	株 5,000,000,000
計	株 5,000,000,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。

発行済株式

種 類	発 行 数		上 場 証 券 取 引 所 名 又は 登 録 証 券 業 協 会 名	内 容
	事業年度末現在 (平成15年3月31日現在)	提出日現在 (平成15年6月27日現在)		
普通株式	1,655,446,177 株	1,655,446,177 株	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	
	1,655,446,177 株	1,655,446,177 株		

(注) 提出日現在の発行済株式の数には、提出日の属する月に転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 新株予約権等の状況

旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりである。

銘 柄	事業年度末現在(平成15年3月31日現在)			平成15年5月31日現在		
	残 高	転換価格	資本組入額	残 高	転換価格	資本組入額
	百万円	円	円	百万円	円	円
第3回無担保転換社債	19,548	983.20	492	19,548	983.20	492
第5回無担保転換社債	19,914	965.80	483	19,914	965.80	483

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	千株 20	千株 1,621,698	百万円 5	百万円 81,464	百万円 4	百万円 13,210	転換社債の転換による (平成9年7月)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	13,45	1,635,154	3,283	84,748	3,269	16,480	転換社債の転換による (平成11年6月～平成11年12月)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	20,29	1,655,446	4,951	89,699	4,930	21,411	転換社債の転換による (平成12年7月～平成12年12月)

(注) 平成15年4月1日から平成15年5月31日までに発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はない。

(4) 所有者別状況

(平成15年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況
	政府および 地方公共 団 体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 1	人 207	人 54	人 801	人 458 (15)	人 94,248	人 95,769	
所 有 株 式 数	単元 58	単元 854,657	単元 20,089	単元 134,589	単元 322,304 (44)	単元 311,635	単元 1,643,332	株 12,114,177
割 合	% 0.00	% 52.02	% 1.22	% 8.19	% 19.61 (0.00)	% 18.96	% 100.00	

(注) 自己株式1,139,309株は「株式の状況」の「個人・その他」の欄に1,139単元および「単元未満株式の状況」の欄に309株含めて記載している。

(5) 大株主の状況

(平成15年3月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式 数 の 割 合
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	112,745千株	6.81%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	112,245	6.78
日本トランスサービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	93,124	5.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	90,908	5.49
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	65,066	3.93
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	47,349	2.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	45,452	2.75
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	34,857	2.11
農 林 中 央 金 庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	30,025	1.81
U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	23,573	1.42
計		655,347	39.59

(注) 所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 112,245千株、日本トランスサービス信託銀行株式会社 93,124千株、住友信託銀行株式会社 3,756千株、三井住友信託銀行株式会社 47,349千株、資産管理サービス信託銀行株式会社 34,857千株およびU F J 信託銀行株式会社 23,573千株は、信託業務にかかる株式である。

(6) 議決権の状況

発行済株式

(平成15年3月31日現在)

区分	株式数	議決権の数	内容	摘要
	株	個		
無議決権株式	-	-	-	
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-	
議決権制限株式 (その他)	-	-	-	
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,139,000 (相互保有株式) 普通株式 1,748,000	-	-	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,640,445,000	1,640,439	-	1
単元未満株式	普通株式 12,114,177	-	-	
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-	
総株主の議決権	-	1,640,439	-	

自己株式等

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数	他人名義 所有株式 数	所有株式数 の合計	発行済株式総数に 対 する所有株式数の割 合	摘要
		株	株	株	%	
(自己保有株式) 住友化学工業(株) (相互保有株式)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,139,000	-	1,139,000	0.07	1
繁和産業(株)	大阪市中央区平野町二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05	
丸石化学品(株)	大阪市福島区福島四丁目3番26号	846,000	-	846,000	0.05	
松浦(株)	大阪市中央区久太郎町一丁目9番28号	127,000	-	127,000	0.01	
計		2,887,000	-	2,887,000	0.17	

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が6千株ある。なお、当該株式は上記「完全議決権株式(その他)」に含めて記載している。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

2. 自己株式の取得等の状況

(1)〔定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況〕

前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はない。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はない。

(2)〔資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はない。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はない。

3. 配当政策

当社は、利益配当金の決定にあたり、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としている。

当期の利益配当金については、前期と同じく1株につき6円とすることに決定した。(配当性向51.6%)

また、内部留保については、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、収益力の向上に努める所存である。

(注) 第122期中間配当の取締役会決議日は、平成14年11月15日である。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別 最高・最低株価	回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	
	決算年月	11年3月	12年3月	13年3月	14年3月	15年3月	
最高	最高	506円	717円	667円	670円	605円	
	最低	307円	385円	475円	345円	343円	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成 14年10月	11月	12月	平成 15年1月	2月	3月
	最高	452円	448円	473円	492円	470円	431円
	最低	353円	343円	409円	442円	393円	368円

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5. 役員 の 状 況

(平成15年6月27日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
会 長 (代表取締役)	香 西 昭 夫 (昭和6年4月19日)	昭和29年4月 当社入社 57年1月 大阪製造所副所長 58年3月 取締役 62年3月 常務取締役 平成3年3月 専務取締役 5年3月 社長 12年6月 会長 12年6月 稲畑産業株式会社取締役(現) 13年6月 住友精化株式会社取締役(現) 14年6月 住友ﾊﾞｰｸﾗｲﾄ株式会社取締役(現)	千株 9 1
社 長 (代表取締役) (社長執行役員)	米 倉 弘 昌 (昭和12年3月31日)	昭和35年4月 当社入社 61年3月 経営企画室部長 平成3年3月 取締役 7年3月 常務取締役 10年6月 専務取締役 12年6月 社長 12年6月 日本ｼﾝｶﾞｰﾙ石油化学株式会社社長 (現) 15年6月 社長執行役員委嘱	 7 1
専務取締役 (代表取締役) (専務執行役員)	諸 石 光 熙 (昭和12年7月15日)	昭和35年4月 当社入社 57年10月 法務部長 平成3年3月 取締役 7年3月 常務取締役 10年6月 専務取締役 15年6月 専務執行役員委嘱	 5 2
専務取締役 (代表取締役) (専務執行役員)	中 本 雅 美 (昭和15年9月15日)	昭和38年4月 当社入社 平成3年11月 ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾞ・ﾏﾃﾘｱﾙ管理室部長 5年3月 取締役 9年6月 常務取締役 12年6月 専務取締役 15年6月 専務執行役員委嘱	 5 4
専務取締役 (代表取締役) (専務執行役員)	河 内 哲 (昭和15年11月18日)	昭和41年4月 当社入社 平成6年6月 千葉工場副工場長 7年3月 取締役 10年6月 常務取締役 14年6月 専務取締役 15年6月 専務執行役員委嘱	 4 9

専務取締役 (代表取締役) (専務執行役員)	大庭成弘 (昭和18年2月22日)	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 愛媛工場副工場長 7年3月 取締役 10年6月 常務取締役 14年6月 専務取締役 15年6月 専務執行役員委嘱	千株 47
常務取締役 (常務執行役員)	宮脇一郎 (昭和17年8月10日)	昭和40年4月 当社入社 平成7年3月 樹脂事業部長 9年6月 取締役 13年6月 常務取締役 14年5月 日本マテリアル-有限会社社長(現) 15年6月 日本シガボ-ルリノベーション株式会社社長(現) 15年6月 常務執行役員委嘱 15年6月 三井住友ホールディング株式会社社長(現)	25
常務取締役 (常務執行役員)	渡辺秀昭 (昭和18年2月3日)	昭和41年4月 当社入社 平成6年7月 人事室部長 9年6月 取締役 13年6月 常務取締役 15年6月 常務執行役員委嘱	23
常務取締役 (常務執行役員)	伊藤雄二 (昭和20年12月25日)	昭和45年4月 当社入社 平成6年7月 経理室部長 9年6月 取締役 13年6月 常務取締役 15年6月 常務執行役員委嘱	46
取締役 (執行役員)	岡本康男 (昭和13年9月20日)	昭和37年4月 当社入社 60年3月 人事部長 平成5年3月 取締役 9年6月 常務取締役 12年6月 専務取締役 14年6月 取締役 15年6月 住友製薬株式会社社長(現) 15年6月 執行役員委嘱	51
監査役 (常勤)	松良邦夫 (昭和13年9月22日)	昭和37年4月 当社入社 平成6年6月 広栄化学工業株式会社取締役 9年6月 広栄化学工業株式会社常務取締役 12年6月 監査役	17
監査役 (常勤)	二宮博昭 (昭和19年10月13日)	昭和43年4月 当社入社 平成7年4月 法務部長 12年6月 監査役 12年6月 神東塗料株式会社監査役(現) 13年6月 住友精化株式会社監査役(現)	26

監査役	早崎 博 (昭和6年3月14日)	昭和28年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成元年6月 住友信託銀行株式会社取締役社長 5年6月 住友信託銀行株式会社取締役会長 10年3月 住友信託銀行株式会社相談役 10年6月 京王電鉄株式会社取締役(現) 11年6月 住友信託銀行株式会社特別顧問(現) 12年6月 監査役	-
監査役	荒川 洋二 (昭和10年1月3日)	昭和34年4月 検事任官 平成7年2月 高松高等検察庁検事長 8年5月 大阪高等検察庁検事長 9年12月 退官 10年2月 弁護士登録 10年6月 株式会社ロイヤルホテル監査役(現) 14年6月 佐伯建設工業株式会社監査役(現) 14年6月 監査役 15年6月 株式会社リソナホテルینگ取締役(現)	-
計			556

(注) 1. 監査役のうち早崎 博、荒川 洋二の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

2. 当社では、平成15年6月27日から、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の充実・活性化のため、執行役員制度を導入している。

執行役員は24名で、上記記載の取締役 米倉 弘昌、諸石 光熙、中本 雅美、河内 哲、大庭 成弘、宮脇 一郎、渡辺 秀昭、伊藤 雄二、岡本 康男の9名の他に、常務執行役員 神田 直哉 同石飛 修 同多田 正世、同荒木 正志、執行役員 林 正憲、同亀井 康夫、同廣瀬 博 同保坂 宏和 同中塚 巖 同榎波 孝嗣 同中江 清彦 同村上 信二、同高尾 剛正、同十倉 雅和 同上田 雄介の15名で構成されている。

第 5 . 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成した。

なお、前連結会計年度(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成した。

なお、前事業年度(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、前連結会計年度(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)および前事業年度(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)ならびに当連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)および当事業年度(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表のそれぞれの前に掲げている。

監査報告書

平成14年 6月 27日

住友化学工業株式会社
社長 米倉弘昌殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 三輪 明良
関与社員

代表社員 公認会計士 勝木 保美
関与社員

関与社員 公認会計士 松山 和弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「(a)事業の種類別セグメント情報」の[事業区分の変更]に記載のとおり、従来の3区分から7区分に変更した。この変更は、セグメント情報の有用性を高めるためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響については、「(a)事業の種類別セグメント情報」の[事業区分の変更]に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が住友化学工業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 27 日

住友化学工業株式会社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 勝木 保美
関与社員

代表社員 公認会計士 杉本 宏之
関与社員

関与社員 公認会計士 松山 和弘

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学工業株式会社及び連結子会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1.連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
資 産 の 部			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金	5	42,583			46,891	
2. 受取手形及び売掛金	5 8	293,094			294,824	
3. 有価証券		82			80	
4. たな卸資産		198,726			218,983	
5. 繰延税金資産		16,889			22,010	
6. その他		50,560			56,760	
7. 貸倒引当金		(-) 6,192			(-) 4,752	
流動資産合計		595,742	42.8		634,796	42.8
固定資産						
Ⅰ. 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	7	376,473		394,450		
減価償却累計額		235,253	141,220	244,860	149,590	
2. 機械装置及び運搬具	7	868,466		906,759		
減価償却累計額		710,475	157,991	740,744	166,015	
3. その他減価償却資産	7	92,378		95,200		
減価償却累計額		79,067	13,311	81,364	13,836	
4. 土地		74,177		79,507		
5. 建設仮勘定		14,996		56,668		
有形固定資産計	5	401,695	(28.8)	465,616	(31.4)	
Ⅱ. 無形固定資産						
1. 営業権		9,547		18,688		
2. 施設利用権等		16,927		16,081		
3. ソフトウェア		-		8,396		
4. 製品登録所有権		8,127		6,746		
5. 連結調整勘定		1,792		3,753		
無形固定資産計		36,393	(2.6)	53,664	(3.6)	
Ⅲ. 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1 5	311,664		275,442		
2. 繰延税金資産		16,588		23,170		
3. その他	1	32,548		33,053		
4. 貸倒引当金		(-) 1,471		(-) 1,466		
投資その他の資産計		359,329	(25.8)	330,199	(22.2)	
固定資産合計		797,417	57.2	849,479	57.2	
資産合計		1,393,159	100.0	1,484,275	100.0	

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
			%			%
負債の部						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 ⁵ ₈		162,764			186,584	
2. 短期借入金 ⁵		129,209			131,857	
3. 一年内償還社債		51,336			51,416	
4. コマ-シャル・ハ-ル-		17,000			30,000	
5. 未払法人税等		15,642			22,984	
6. 引当金 ²		17,328			21,854	
7. その他 ⁸		79,271			131,255	
流動負債合計		472,550	33.9		575,950	38.8
固定負債						
1. 社債		211,100			191,093	
2. 長期借入金 ⁵		78,673			80,798	
3. 繰延税金負債		16,740			9,529	
4. 退職給付引当金		57,904			58,508	
5. その他の引当金 ³		9,321			8,725	
6. その他 ⁵		19,830			19,605	
固定負債合計		393,568	28.3		368,258	24.8
負債合計		866,118	62.2		944,208	63.6
少数株主持分						
少数株主持分		82,462	5.9		95,733	6.5
資本の部						
資本金		89,699	6.4		-	-
資本準備金		21,411	1.5		-	-
再評価差額金 ⁴		3,916	0.3		-	-
連結剰余金		280,042	20.1		-	-
その他有価証券評価差額金		60,220	4.3		-	-
為替換算調整勘定		(-)10,658	(-)0.7		-	-
		444,630	31.9		-	-
自己株式		(-) 49	(-)0.0		-	-
子会社の所有する親会社株式		(-) 2	(-)0.0		-	-
資本合計		444,579	31.9		-	-

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
			%			%
資 本 金 9		-	-		89,699	6.0
資 本 剰 余 金		-	-		21,411	1.4
利 益 剰 余 金		-	-		299,896	20.2
土 地 再 評 価 差 額 金 4		-	-		3,982	0.3
その他有価証券評価差額金		-	-		42,951	2.9
為 替 換 算 調 整 勘 定		-	-		(-)12,892	(-)0.9
自 己 株 式 10		-	-		(-) 713	(-)0.0
資 本 合 計		-	-		444,334	29.9
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計		1,393,159	100.0		1,484,275	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
			%			%
売 上 高		1,018,352	100.0		1,111,128	100.0
売 上 原 価 1		724,947	71.2		798,001	71.8
売 上 総 利 益		293,405	28.8		313,127	28.2
販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	13,444			13,927		
2. 販 売 促 進 費 及 び 広 告 宣 伝 費	18,151			18,496		
3. 社 員 等 給 与 諸 手 当 2	61,702			66,173		
4. 研 究 費 3	63,819			70,008		
5. そ の 他 4	67,453	224,569	22.0	71,003	239,607	21.6
営 業 利 益		68,836	6.8		73,520	6.6
営業外収益						
1. 受 取 利 息	1,293			971		
2. 受 取 配 当 金	3,237			3,015		
3. 持分法による投資利益	6,660			2,590		
4. 為 替 差 益	-			2,740		
5. 賃 貸 収 益	2,088			1,680		
6. 雑 収 益	6,819	20,097	2.0	4,524	15,520	1.4
営業外費用						
1. 支 払 利 息	6,002			4,493		
2. 社 債 利 息	5,928			4,807		
3. コマ-シャル-ハ-ル-利息	10			4		
4. 棚卸資産整理損失	-			2,390		
5. 雑 損 失	9,945	21,885	2.2	9,308	21,003	1.9
経 常 利 益		67,048	6.6		68,037	6.1

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
特 別 利 益			%			%
1. 投資有価証券売却益	13,317			3,138		
2. 固定資産売却益 ⁵	1,937			2,189		
3. 貸倒引当金取崩益	-	15,254	1.5	2,185	7,512	0.7
特 別 損 失						
1. 構造改善費用 ⁶	5,039			6,423		
2. 投資有価証券評価損	-			4,042		
3. 投資有価証券売却損	-			1,869		
4. 営業権償却	11,294			-		
5. 特許係争和解金	6,111			-		
6. その他の他	2,093	24,537	2.4	-	12,335	1.1
税金等調整前当期純利益		57,765	5.7		63,214	5.7
法人税、住民税及び事業税	24,912			35,332		
法人税等調整額	(-) 1,589	23,323	2.3	(-) 9,571	25,761	2.3
少数株主利益		4,231	0.4		6,319	0.6
当 期 純 利 益		30,211	3.0		31,134	2.8

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 <small>〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕</small>		当連結会計年度 <small>〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕</small>	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
連結剰余金期首残高		259,464		-
連結剰余金増加高				
1. 持分法適用会社の 再評価差額金取崩高	429	429	-	-
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	9,933		-	
2. 取締役賞与	120		-	
3. 監査役賞与	9	10,062	-	-
当期純利益		30,211		-
連結剰余金期末残高		280,042		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1. 資本準備金期首残高	-	-	21,411	21,411
資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益	-	-	0	0
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高				21,411
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	-	-	280,042	280,042
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	-		31,134	
2. 連結子会社および持分法適用会社 減少による増加高	-		535	
3. 持分法適用会社の 土地再評価差額金取崩高	-		4	31,673
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	-		9,931	
2. 取締役賞与	-		120	
3. 監査役賞与	-		9	
4. 海外関係会社の 会計基準変更等に伴う減少高	-		1,759	11,819
利益剰余金期末残高				299,896

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,765	63,214
減価償却費	79,247	69,026
持分法による投資利益	(-) 2,686	1,930
引当金の増減(減少：(-))	(-) 10,660	1,629
受取利息および受取配当金	(-) 4,530	(-) 3,986
支払利息	11,940	9,305
投資有価証券売却益	(-) 13,317	(-) 1,255
有形固定資産売却益	(-) 1,937	(-) 2,189
構造改善費用	2,541	5,031
売上債権の増減(増加：(-))	20,481	(-) 9,693
たな卸資産の増減(増加：(-))	(-) 6,450	(-) 8,803
仕入債務の増減(減少：(-))	(-) 21,110	37,187
役員賞与の支払額	(-) 129	(-) 129
その他の増減	(-) 6,974	10,542
小計	104,181	171,809
利息及び配当金の受取額	4,191	4,041
利息の支払額	(-) 12,081	(-) 9,683
法人税等の支払額	(-) 33,436	(-) 24,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,855	141,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	(-) 3,616	(-) 6,921
投資有価証券の売却による収入	19,914	7,558
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	(-) 593	(-) 579
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	-	514
固定資産の取得による支出	(-) 71,943	(-) 90,984
固定資産の売却による収入	3,073	3,161
貸付による支出	(-) 6,586	(-) 4,085
貸付金の回収による収入	3,408	3,351
事業譲受による支出 ²	-	(-) 36,363
その他の増減	(-) 873	(-) 4,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	(-) 57,216	(-) 129,195

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減	-	13,000
短期借入れによる収入	141,641	138,089
短期借入金の返済による支出	(-)132,381	(-)141,021
長期借入れによる収入	15,752	30,525
長期借入金の返済による支出	(-) 22,743	(-) 21,603
社債の発行による収入	77,980	59,219
社債の償還による支出	(-) 73,863	(-) 76,775
自己株式の取得による支出	(-) 47	(-) 664
配当金の支払額	(-) 9,933	(-) 9,931
少数株主への配当金の支払額	(-) 5,841	(-) 4,536
少数株主の増資引受による払込額	589	8,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	(-) 8,846	(-) 5,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,874	(-) 643
現金及び現金同等物の増減額	(-) 1,333	6,686
現金及び現金同等物の期首残高	56,569	55,302
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66	2
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	(-) 99
現金及び現金同等物の期末残高	55,302	61,891

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	当連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>日本シンガポール石油化学株式会社 スミトモケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ホリマース アメリカ コーポレーション ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 住友製薬株式会社 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド 日本エイアンドエル株式会社 新エステーアイ テクノロジー株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 東友ファインケム株式会社 広栄化学工業株式会社 日本メタアクリルモノマー有限会社 スミトモケミカル シンガポール プライベート リミテッド 田岡化学工業株式会社 住化ファインケム株式会社 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス S.A. ほか 81 社</p> <p>当連結会計年度中に子会社となった新エステーアイ テクノロジー株式会社等 8 社について、企業集団とし ての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会 計年度より連結の範囲に含めた。また、吸収合併によ り子会社でなくなった株式会社住化プラント等 4 社に ついては連結の範囲から除外した。 連結の範囲から除外した子会社は、住友製薬ヘルスケ ア株式会社等である。 なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益 (持分相当額)および剰余金(持分相当額)のそれぞ れの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていない。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>スミトモケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ホリマース アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学株式会社 ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 東友エステーアイ株式会社 住化武田農薬株式会社 住友製薬株式会社 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポー ル) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 新エステーアイ テクノロジー株式会社 日本エイアンドエル株式会社 スミトモケミカル シンガポール プライベート リミテッド 東友光学フィルム株式会社 東友ファインケム株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 住華科技(股)有限公司 田岡化学工業株式会社 住化エピソリューション株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス S.A. 住化ファインケム株式会社 日本メタアクリルモノマー有限会社 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 ほか 83 社</p> <p>当連結会計年度中に子会社となった東友エステー アイ株式会社等 13 社について、企業集団としての財 務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年 度より連結の範囲に含めた。また、株式の売却により 子会社でなくなった共同薬品株式会社等 5 社につい ては連結の範囲から除外した。 連結の範囲から除外した子会社は、住友製薬ヘルスケ ア株式会社等である。 なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益 (持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等の それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていない。</p>

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 23 社および関連会社 70 社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等 42 社に対する投資について持分法を適用している。 当連結会計年度より、バラケミカル カンパニー リミテッド等 2 社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から持分法を適用した。 一方、前連結会計年度持分法適用会社のうち、当連結会計年度より子会社となった新エステーアイ テクノロジー株式会社、吸収合併により関連会社でなくなった富山軽金属株式会社等 5 社については、持分法の適用の範囲から除外した。持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益（持分相当額）および剰余金（持分相当額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結剰余金に重要な影響を与えていない。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 26 社および関連会社 67 社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等 40 社に対する投資について持分法を適用している。 当連結会計年度より、三井住友ポリオレフィン株式会社等 2 社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から持分法を適用した。 一方、前連結会計年度持分法適用会社のうち、当連結会計年度より子会社となった日本オキシラン株式会社等 4 社については、持分法の適用の範囲から除外した。持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日と連結決算日との差異が 3 ヶ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディング S . A . (9 月決算)については、3 月末日を仮決算日とし、フィラグロ フランス S . A . (9 月決算)を連結した財務諸表を使用している。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日と連結決算日との差異が 3 ヶ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディング S . A . (9 月決算)については、3 月末日を仮決算日とし、フィラグロ フランス S . A . (9 月決算)を連結した財務諸表を使用している。 スミカメリゾール R S A (Pty) Ltd (6 月決算)については、12 月末日を仮決算日とする個別財務諸表を使用している。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 低 価 法 : 後入先出法 (一部の連結子会社は平均法) 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...原価法(移動平均法) デリバティブ 時 価 法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左 有価証券 満期保有目的の債券...同 左 その他有価証券 時価のあるもの...同 左 時価のないもの...同 左 デリバティブ 同 左</p>

前連結会計年度 [自平成13年4月1日 至平成14年3月31日]	当連結会計年度 [自平成14年4月1日 至平成15年3月31日]
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法(一部の連結子会社は定額法)。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、当社および一部の連結子会社の機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p> <p>無形固定資産.....定額法。ただし、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金.....従業員賞与の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金.....医薬品の返品に備えるため設定しており、算定方法は取引実態に応じ法人税法の規定に準じている。</p> <p>製品保証等引当金.....化学産業設備等の建設業務において完成工事高として計上した工事にかかる瑕疵担保に備えるため設定しており、完成工事高基準により見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....同左</p> <p>無形固定資産.....定額法。ただし、米国連結子会社の無形固定資産の一部は、米国財務会計基準審議会の基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」に基づき、償却していない。また、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金.....同左</p> <p>製品保証等引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金.....同左</p>

前連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日										
<p>定期修繕引当金.....製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>特定施設処理引当金...特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規（退職慰労金基準）に基づく基準額を計上している。</p>	<p>定期修繕引当金..... 同 左</p> <p>特定施設処理引当金... 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金... 同 左</p>										
<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>										
<p>(6)消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、連結貸借対照表上流動資産「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(6)消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p>										
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 金利スワップについては特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </table> ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	資金調達取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約	外貨建債権債務取引										
通貨スワップ	資金調達取引										
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引										
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引										

前連結会計年度 [自平成13年4月1日 至平成14年3月31日]	当連結会計年度 [自平成14年4月1日 至平成15年3月31日]
<p>(8) _____</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 自己株式及び法定準備金 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 [自平成13年4月1日 至平成14年3月31日]	当連結会計年度 [自平成14年4月1日 至平成15年3月31日]
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 賞与引当金</p> <p>従来、賞与引当金相当額(当連結会計年度 15,004百万円)については、流動負債「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度から未払賞与の表示科目の取扱いに関する指針(「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日))を適用したことに伴い、当連結会計年度末から流動負債「引当金」に含めて表示している。</p> <hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. ソフトウェア</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産「施設利用権等」に含めて表示していた「ソフトウェア」については、当連結会計年度から重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の無形固定資産「施設利用権等」に含まれているソフトウェアは1,936百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 為替差益</p> <p>「為替差益」については、前連結会計年度は、営業外収益「雑収益」に含めて表示していたが、当連結会計年度は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収益」に含まれている為替差益は1,165百万円である。</p> <p>2. 棚卸資産整理損失</p> <p>「棚卸資産整理損失」については、前連結会計年度は、営業外費用「雑損失」に含めて表示していたが、当連結会計年度は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用「雑損失」に含まれている棚卸資産整理損失は1,607百万円である。</p> <hr/>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 賞与引当金</p> <p>従来、賞与引当金相当額の増減(当連結会計年度 (-)799百万円)は、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含めていたが、上記、連結貸借対照表の表示方法の変更にあわせて、当連結会計年度からは「引当金の増減」に含めて表示することとした。</p> <p>2. 有形固定資産売却益</p> <p>「有形固定資産売却益」については、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含めて表示していたが、当連結会計年度は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含まれている有形固定資産売却益は(-)194百万円である。</p>	<hr/>

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)																														
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株 式)</td> <td>112,474 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他(出資金)</td> <td>4,004</td> </tr> </table>	投資有価証券(株 式)	112,474 百万円	そ の 他(出資金)	4,004	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株 式)</td> <td>114,414 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他(出資金)</td> <td>7,544</td> </tr> </table>	投資有価証券(株 式)	114,414 百万円	そ の 他(出資金)	7,544																						
投資有価証券(株 式)	112,474 百万円																														
そ の 他(出資金)	4,004																														
投資有価証券(株 式)	114,414 百万円																														
そ の 他(出資金)	7,544																														
<p>2 引当金の内訳</p> <table> <tr> <td>賞 与 引 当 金</td> <td>15,004 百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td>1,978</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td>116</td> </tr> </table>	賞 与 引 当 金	15,004 百万円	定期修繕引当金	1,978	製品保証等引当金	230	返品調整引当金	116	<p>2 引当金の内訳</p> <table> <tr> <td>賞 与 引 当 金</td> <td>16,220 百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td>4,992</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td>267</td> </tr> </table>	賞 与 引 当 金	16,220 百万円	定期修繕引当金	4,992	製品保証等引当金	375	返品調整引当金	267														
賞 与 引 当 金	15,004 百万円																														
定期修繕引当金	1,978																														
製品保証等引当金	230																														
返品調整引当金	116																														
賞 与 引 当 金	16,220 百万円																														
定期修繕引当金	4,992																														
製品保証等引当金	375																														
返品調整引当金	267																														
<p>3 その他の引当金の内訳</p> <table> <tr> <td>特定施設処理引当金</td> <td>4,737 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>2,747</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td>1,837</td> </tr> </table>	特定施設処理引当金	4,737 百万円	役員退職慰労引当金	2,747	定期修繕引当金	1,837	<p>3 その他の引当金の内訳</p> <table> <tr> <td>特定施設処理引当金</td> <td>5,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>2,675</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td>653</td> </tr> </table>	特定施設処理引当金	5,397 百万円	役員退職慰労引当金	2,675	定期修繕引当金	653																		
特定施設処理引当金	4,737 百万円																														
役員退職慰労引当金	2,747																														
定期修繕引当金	1,837																														
特定施設処理引当金	5,397 百万円																														
役員退職慰労引当金	2,675																														
定期修繕引当金	653																														
<p>4 再評価差額金</p> <p>神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、再評価差額金のうち持分相当額を資本の部に計上している。</p>	<p>4 土地再評価差額金</p> <p>同 左</p>																														
<p>5 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>有 形 固 定 資 産</td> <td>45,805 百万円</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>9,435</td> </tr> <tr> <td>現 金 及 び 預 金</td> <td>60</td> </tr> </table> <p>(債務の名称および金額)</p> <table> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>18,074 百万円</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>4,278</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」(長期預り金)</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>46</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産 38,835 百万円は工場財団抵当により短期借入金 778 百万円、長期借入金 11,796 百万円の担保に供している。</p>	有 形 固 定 資 産	45,805 百万円	投 資 有 価 証 券	9,435	現 金 及 び 預 金	60	長 期 借 入 金	18,074 百万円	短 期 借 入 金	4,278	固定負債「その他」(長期預り金)	1,100	支払手形及び買掛金	46	<p>5 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>有 形 固 定 資 産</td> <td>43,712 百万円</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>8,099</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>現 金 及 び 預 金</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>(債務の名称および金額)</p> <table> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>17,043 百万円</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>3,389</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」(長期預り金)</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産 37,989 百万円は工場財団抵当により短期借入金 1,069 百万円、長期借入金 11,510 百万円の担保に供している。</p>	有 形 固 定 資 産	43,712 百万円	投 資 有 価 証 券	8,099	受取手形及び売掛金	280	現 金 及 び 預 金	5	長 期 借 入 金	17,043 百万円	短 期 借 入 金	3,389	固定負債「その他」(長期預り金)	963	支払手形及び買掛金	16
有 形 固 定 資 産	45,805 百万円																														
投 資 有 価 証 券	9,435																														
現 金 及 び 預 金	60																														
長 期 借 入 金	18,074 百万円																														
短 期 借 入 金	4,278																														
固定負債「その他」(長期預り金)	1,100																														
支払手形及び買掛金	46																														
有 形 固 定 資 産	43,712 百万円																														
投 資 有 価 証 券	8,099																														
受取手形及び売掛金	280																														
現 金 及 び 預 金	5																														
長 期 借 入 金	17,043 百万円																														
短 期 借 入 金	3,389																														
固定負債「その他」(長期預り金)	963																														
支払手形及び買掛金	16																														

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）	当連結会計年度（平成15年3月31日現在）																																												
<p>6 偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td>14,505百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td>1,838</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td>1,405</td> </tr> <tr> <td>新第一塩ビ(株)</td> <td>1,257</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム(株)</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,467</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,639</td> </tr> </table>	受取手形割引高	251百万円	受取手形裏書譲渡高	17百万円			保証債務		日本アサハンアルミニウム(株)	14,505百万円	従業員（住宅資金）	1,838	日本ポリスチレン(株)	1,405	新第一塩ビ(株)	1,257	日本アマゾンアルミニウム(株)	1,167	その他	1,467	計	21,639	<p>6 偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td>13,045百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td>2,605</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td>1,505</td> </tr> <tr> <td>新第一塩ビ(株)</td> <td>829</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム(株)</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,709</td> </tr> </table>	受取手形割引高	2百万円	受取手形裏書譲渡高	20百万円			保証債務		日本アサハンアルミニウム(株)	13,045百万円	従業員（住宅資金）	2,605	日本ポリスチレン(株)	1,505	新第一塩ビ(株)	829	日本アマゾンアルミニウム(株)	788	その他	937	計	19,709
受取手形割引高	251百万円																																												
受取手形裏書譲渡高	17百万円																																												
保証債務																																													
日本アサハンアルミニウム(株)	14,505百万円																																												
従業員（住宅資金）	1,838																																												
日本ポリスチレン(株)	1,405																																												
新第一塩ビ(株)	1,257																																												
日本アマゾンアルミニウム(株)	1,167																																												
その他	1,467																																												
計	21,639																																												
受取手形割引高	2百万円																																												
受取手形裏書譲渡高	20百万円																																												
保証債務																																													
日本アサハンアルミニウム(株)	13,045百万円																																												
従業員（住宅資金）	2,605																																												
日本ポリスチレン(株)	1,505																																												
新第一塩ビ(株)	829																																												
日本アマゾンアルミニウム(株)	788																																												
その他	937																																												
計	19,709																																												
<p>(注) 1. 保証債務の自己負担額は20,314百万円である。 2. 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	<p>(注) 1. 保証債務の自己負担額は18,880百万円である。 2. 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>																																												
<p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td>7,169百万円</td> </tr> <tr> <td>日本エポリユ- (株)</td> <td>2,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,013</td> </tr> </table>	京葉エチレン(株)	7,169百万円	日本エポリユ- (株)	2,240	その他	604	計	10,013	<p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td>4,285百万円</td> </tr> <tr> <td>日本エポリユ- (株)</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,086</td> </tr> </table>	京葉エチレン(株)	4,285百万円	日本エポリユ- (株)	1,800	計	6,086																														
京葉エチレン(株)	7,169百万円																																												
日本エポリユ- (株)	2,240																																												
その他	604																																												
計	10,013																																												
京葉エチレン(株)	4,285百万円																																												
日本エポリユ- (株)	1,800																																												
計	6,086																																												
<p>7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>その他減価償却資産</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	90百万円	その他減価償却資産	16	建物及び構築物	13	<p>7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	39百万円	建物及び構築物	1																																		
機械装置及び運搬具	90百万円																																												
その他減価償却資産	16																																												
建物及び構築物	13																																												
機械装置及び運搬具	39百万円																																												
建物及び構築物	1																																												
<p>8 当連結会計年度末日は銀行休業日であったが、当連結会計年度末日満期手形および期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当連結会計年度末日の満期手形等は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>15,547百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>10,298</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（設備関係支払手形、設備関係買掛金）</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	15,547百万円	支払手形及び買掛金	10,298	流動負債「その他」	406	（設備関係支払手形、設備関係買掛金）		<p>8 _____</p>																																				
受取手形及び売掛金	15,547百万円																																												
支払手形及び買掛金	10,298																																												
流動負債「その他」	406																																												
（設備関係支払手形、設備関係買掛金）																																													
<p>9 _____</p>	<p>9 当社の発行済株式総数は、普通株式1,655,446,177株である。</p>																																												
<p>10 _____</p>	<p>10 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1,762,518株である。</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																		
1 このうちたな卸資産に関する低価法による評価減額は、570百万円である。	1																		
2 このうち、賞与引当金繰入額 6,176百万円 退職給付引当金繰入額 7,424 役員退職慰労引当金繰入額 526	2 このうち、賞与引当金繰入額 6,557百万円 退職給付引当金繰入額 10,696 役員退職慰労引当金繰入額 690																		
3 このうち、社員給与 19,255百万円 賞与引当金繰入額 1,397 退職給付引当金繰入額 2,527 減価償却費 8,546	3 このうち、社員給与 19,317百万円 賞与引当金繰入額 1,634 退職給付引当金繰入額 2,804 減価償却費 8,927																		
4 このうち、減価償却費 9,672百万円	4 このうち、減価償却費 11,447百万円																		
5 固定資産売却益の主なものは、当社の保有する製造設備および厚生施設用土地の売却によるものである。	5 固定資産売却益の主なものは、当社の保有する厚生施設用土地の売却によるものである。																		
6 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>関連事業損失</td> <td style="text-align: right;">2,130百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産整理損失</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table>	関連事業損失	2,130百万円	固定資産整理損失	1,897	特別退職金	927	その他	85	6 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>固定資産整理損失</td> <td style="text-align: right;">2,824百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,573</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>関連事業損失</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、無形固定資産評価損は、米国の連結子会社が米国財務会計基準審議会の基準書第144号「長期性資産の減損および処分の会計処理」および第142号「営業権およびその他の無形固定資産」を適用して計上したものである。</p>	固定資産整理損失	2,824百万円	無形固定資産評価損	2,573	特別退職金	540	関連事業損失	314	その他	172
関連事業損失	2,130百万円																		
固定資産整理損失	1,897																		
特別退職金	927																		
その他	85																		
固定資産整理損失	2,824百万円																		
無形固定資産評価損	2,573																		
特別退職金	540																		
関連事業損失	314																		
その他	172																		
7 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は、66,670百万円である。	7 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は、72,822百万円である。																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定 42,583	現金及び預金勘定 46,891
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 (-) 338	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 (-) 59
取得日から3ヵ月以内に	取得日から3ヵ月以内に
償還期限の到来する短期投資 13,057	償還期限の到来する短期投資 15,059
現金及び現金同等物 55,302	現金及び現金同等物 61,891
2 _____	2 武田薬品工業株からの事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳ならびに事業譲受による支出(純額)の関係
	百万円
	流動資産 21,126
	固定資産 27,047
	連結調整勘定 418
	流動負債 (-) 10,301
	固定負債 (-) 790
	事業譲受に伴う対価 37,500
	現金及び現金同等物 1,137
	差引: 事業譲受による支出 36,363

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27</td> <td>21</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4,441</td> <td>2,607</td> <td>1,834</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,255</td> <td>2,269</td> <td>1,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,723</td> <td>4,897</td> <td>3,826</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	27	21	6	機械装置 及び運搬具	4,441	2,607	1,834	その他	4,255	2,269	1,986	合計	8,723	4,897	3,826	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27</td> <td>24</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>3,363</td> <td>1,853</td> <td>1,510</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,408</td> <td>2,270</td> <td>4,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,798</td> <td>4,147</td> <td>5,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	27	24	3	機械装置 及び運搬具	3,363	1,853	1,510	その他	6,408	2,270	4,138	合計	9,798	4,147	5,651
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
建物及び構築物	27	21	6																																														
機械装置 及び運搬具	4,441	2,607	1,834																																														
その他	4,255	2,269	1,986																																														
合計	8,723	4,897	3,826																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
建物及び構築物	27	24	3																																														
機械装置 及び運搬具	3,363	1,853	1,510																																														
その他	6,408	2,270	4,138																																														
合計	9,798	4,147	5,651																																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,681</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,863</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	1,681	1年超	2,182	合計	3,863	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,961</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,742</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	1,961	1年超	3,781	合計	5,742																																
	百万円																																																
1年内	1,681																																																
1年超	2,182																																																
合計	3,863																																																
	百万円																																																
1年内	1,961																																																
1年超	3,781																																																
合計	5,742																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,043</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	2,282	減価償却費相当額	2,043	支払利息相当額	119	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,981</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,856</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	1,981	減価償却費相当額	1,856	支払利息相当額	97																																
	百万円																																																
支払リース料	2,282																																																
減価償却費相当額	2,043																																																
支払利息相当額	119																																																
	百万円																																																
支払リース料	1,981																																																
減価償却費相当額	1,856																																																
支払利息相当額	97																																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっている。	同左																																																
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																
<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,282</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	1,610	1年超	9,672	合計	11,282	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,357</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,557</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	1,357	1年超	8,200	合計	9,557																																
	百万円																																																
1年内	1,610																																																
1年超	9,672																																																
合計	11,282																																																
	百万円																																																
1年内	1,357																																																
1年超	8,200																																																
合計	9,557																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)			
社 債	2	3	1

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	43,859	153,564	109,705
(2) 債 券			
社 債	124	142	18
小 計	43,983	153,706	109,723
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	13,783	10,822	(-) 2,961
(2) 債 券			
社 債	15	15	(-) 0
小 計	13,798	10,837	(-) 2,961
合 計	57,781	164,543	106,762

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,033	13,082	(-) 10

4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 劣後債等	2,308
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,340
優先出資証券	18,009
公社債投信等	70
(3) 子会社株式及び関連会社株式	112,474
合 計	147,201

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)
(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債・地方債	43	106	106	21
社債	114	25	-	-
その他の	20	22	2,000	-
合計	177	153	2,106	21

当連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在) (単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	32,431	114,784	82,353
(2) 債券 社債	15	15	0
小 計	32,446	114,799	82,353
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	17,248	14,379	(-) 2,869
小 計	17,248	14,379	(-) 2,869
合 計	49,694	129,178	79,484

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価格との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,170	3,081	(-) 1,869

4 .時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 劣後債等	2,280
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,581
優先出資証券	18,009
公社債投信等	60
(3)子会社株式及び関連会社株式	114,414
合 計	146,344

5 .その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債 ・ 地 方 債	33	94	106	-
社 債	4	11	-	-
そ の 他	32	15	2,000	-
合 計	69	120	2,106	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
<p>(1)取引の内容・利用目的・取組方針 当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的には利用しない方針である。 具体的な取り組みは、以下のとおりである。 為替レートの変動リスクを回避する目的で外貨建の債権債務および資金調達取引を対象として一定範囲内で為替予約取引および通貨スワップ取引を利用している。 金利変動リスクを管理し、金融費用を軽減する目的で社債および借入金等を対象として一定範囲内で金利スワップ取引を利用している。 アルミニウム地金について市況変動リスクを回避する目的で、債権債務の一部につき特定の商社と商品先物取引(先渡取引)を行っている。 なおヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価している。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨スワップ取引には為替相場の変動リスク、金利スワップ取引には市場金利変動のリスク、アルミニウム地金の先渡取引には市況変動によるリスクがあるが、当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断している。 当社グループはデリバティブ取引の契約相手先として信用度の高い金融機関および商社を選定して取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断している。 なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用していない。</p> <p>(3)取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた内規を作成しており、この内規の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。 当社におけるデリバティブ取引の約定手続は、財務担当部門が行う為替予約取引および金利スワップ取引については、経理担当部門と合議のうえ決裁権限者の承認を得て行っている。また、事業部門が行う為替予約取引および先渡取引については、経理担当部門との必要な合議のうえ決裁権限者が承認し取引を行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。 連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施している。 また、当社では、当社グループ全体のデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。</p>	<p>(1)取引の内容・利用目的・取組方針 同 左</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">(-)248,446</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">172,450</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">(-) 75,996</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,151</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">(-) 59</td> </tr> <tr> <td>ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">(-) 57,904</td> </tr> </table> <p>(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2.一部の連結子会社において給付水準の変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生している。</p>	イ.退職給付債務	(-)248,446	ロ.年金資産	172,450	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	(-) 75,996	ニ.未認識数理計算上の差異	18,151	ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	(-) 59	ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	(-) 57,904	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">(-)250,696</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">161,554</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">(-) 89,142</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30,677</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">(-) 43</td> </tr> <tr> <td>ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">(-) 58,508</td> </tr> </table> <p>(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2.一部の連結子会社において給付水準の変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生している。</p>	イ.退職給付債務	(-)250,696	ロ.年金資産	161,554	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	(-) 89,142	ニ.未認識数理計算上の差異	30,677	ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	(-) 43	ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	(-) 58,508
イ.退職給付債務	(-)248,446																								
ロ.年金資産	172,450																								
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	(-) 75,996																								
ニ.未認識数理計算上の差異	18,151																								
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	(-) 59																								
ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	(-) 57,904																								
イ.退職給付債務	(-)250,696																								
ロ.年金資産	161,554																								
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	(-) 89,142																								
ニ.未認識数理計算上の差異	30,677																								
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	(-) 43																								
ヘ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	(-) 58,508																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,268</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,254</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">(-) 2,752</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,993</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">16,763</td> </tr> </table> <p>(注)適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。</p>	イ.勤務費用	9,268	ロ.利息費用	4,254	ハ.期待運用収益	(-) 2,752	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	5,993	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	16,763	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,813</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,313</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">(-) 2,901</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,293</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">21,518</td> </tr> </table> <p>(注)適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。</p>	イ.勤務費用	10,813	ロ.利息費用	4,313	ハ.期待運用収益	(-) 2,901	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	9,293	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	21,518				
イ.勤務費用	9,268																								
ロ.利息費用	4,254																								
ハ.期待運用収益	(-) 2,752																								
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	5,993																								
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	16,763																								
イ.勤務費用	10,813																								
ロ.利息費用	4,313																								
ハ.期待運用収益	(-) 2,901																								
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	9,293																								
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	21,518																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ.退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法</p> <p>ロ.割引率 主として1.7%</p> <p>ハ.期待運用収益率 主として1.7%</p> <p>ニ.過去勤務債務の額の処理年数 一部の連結子会社において5年</p> <p>ホ.数理計算上の差異の処理年数 主として3年</p> <p>(注)当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異については、翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同 左</p>																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減価償却費	減価償却費
17,260	20,010
退職給付引当金	退職給付引当金
16,301	18,543
たな卸資産	賞与引当金
3,597	5,256
未実現利益等	たな卸資産
2,617	3,596
投資有価証券	未払事業税
1,887	2,352
その他	未実現利益等
23,630	2,042
繰延税金資産合計	その他
65,292	23,404
	繰延税金資産合計
	75,203
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
(-)42,076	(-)30,748
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
(-) 3,287	(-) 3,763
その他	海外関係会社の留保利益
(-) 3,226	(-) 2,595
繰延税金負債合計	その他
(-)48,589	(-) 2,498
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
16,703	(-)39,604
	繰延税金資産の純額
	35,599
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.9%	40.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.1	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
(-) 1.8	(-) 0.8
その他	その他
(-) 1.8	(-) 2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
40.4	40.8
	3. 繰延税金資産および負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正 (平成 16 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税制度を導入) に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。なお、この税率の変更による影響は軽微である。

(セグメント情報)

(a)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高および営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	173,836	338,556	99,765	59,799	134,867	173,982	37,547	1,018,352		1,018,352
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	5,375	3,033	13,582	29	1,304	77	80,423	103,823	(103,823)	
計	179,211	341,589	113,347	59,828	136,171	174,059	117,970	1,122,175	(103,823)	1,018,352
(売上高構成比 %)	(16.0)	(30.5)	(10.1)	(5.3)	(12.1)	(15.5)	(10.5)	(100.0)		
営業費用	176,199	342,031	105,315	66,135	118,262	132,042	113,184	1,053,168	(103,652)	949,516
営業利益	3,012	442	8,032	6,307	17,909	42,017	4,786	69,007	(171)	68,836
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	157,058	314,039	153,992	108,020	184,018	215,129	154,745	1,287,001	106,158	1,393,159
減価償却費	8,964	14,204	11,105	7,316	20,048	9,462	4,938	76,037	3,210	79,247
資本的支出	10,564	12,306	10,644	8,414	19,164	4,981	4,846	70,919	2,064	72,983

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高および営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	193,217	371,597	103,532	82,516	158,131	168,446	33,689	1,111,128		1,111,128
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	6,024	6,653	14,160	1,811	1,688	63	97,141	127,540	(127,540)	
計	199,241	378,250	117,692	84,327	159,819	168,509	130,830	1,238,668	(127,540)	1,111,128
(売上高構成比 %)	(16.1)	(30.5)	(9.5)	(6.8)	(12.9)	(13.6)	(10.6)	(100.0)		
営業費用	193,933	373,339	108,526	83,853	143,255	136,210	125,881	1,164,997	(127,389)	1,037,608
営業利益	5,308	4,911	9,166	474	16,564	32,299	4,949	73,671	(151)	73,520
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	174,566	341,216	145,284	153,247	218,993	228,483	178,607	1,440,396	43,879	1,484,275
減価償却費	9,217	13,917	10,421	7,390	11,543	9,535	4,910	66,933	2,093	69,026
資本的支出	19,528	26,069	8,280	29,831	26,526	13,527	21,072	144,833	7,168	152,001

(注)1.事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2.各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	有機中間物、添加剤、染料、機能性材料等
情報電子化学	光学製品、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料
農業化学	農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等
医薬品	医家用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、分析業務、運送・倉庫業務等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 187,440 百万円、当連結会計年度 139,994 百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究所にかかる資産等である。

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	857,134	161,218	1,018,352		1,018,352
(2) セグメント間の内部 売上高および振替高	41,486	17,869	59,355	(59,355)	
計 (売上高構成比 %)	898,620 (83.4)	179,087 (16.6)	1,077,707 (100.0)	(59,355)	1,018,352
営業費用	835,497	171,920	1,007,417	(57,901)	949,516
営業利益	63,123	7,167	70,290	(1,454)	68,836
資産	1,094,292	175,803	1,270,095	123,064	1,393,159

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	928,029	183,099	1,111,128		1,111,128
(2) セグメント間の内部 売上高および振替高	48,943	18,464	67,407	(67,407)	
計 (売上高構成比 %)	976,972 (82.9)	201,563 (17.1)	1,178,535 (100.0)	(67,407)	1,111,128
営業費用	918,157	188,457	1,106,614	(69,006)	1,037,608
営業利益	58,815	13,106	71,921	(1,599)	73,520
資産	1,231,656	200,274	1,431,930	52,345	1,484,275

(注) 1. 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 187,440 百万円、当連結会計年度 139,994 百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究所にかかる資産等である。

(c)海外売上高

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	163,388	123,803	287,191
連 結 売 上 高			1,018,352
連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合（％）	16.0	12.2	28.2

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	194,178	133,249	327,427
連 結 売 上 高			1,111,128
連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合（％）	17.5	12.0	29.5

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)アジア…東南アジア、中国

(2)その他…北米、欧州

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

子会社等

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金	事 業 内 容	議 決 権 等 の 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 科 目	期 末 残 高	
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	大江興産株式会社	東京都中央区	百万円 9,000	顔料分散剤による液晶表示板用ガラスフィルターの製造および販売	直接 55.0%	人 兼 任 3	-	清算結了に伴う債権放棄	百万円 12,467	-	百万円 -

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

同社は平成 12 年 12 月 31 日に解散を決議し、平成 13 年 4 月に清算を結了したことによるものである。

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

(1 株当り情報)

前連結会計年度	〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕	当連結会計年度	〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕
1 株当り純資産額	268.57 円	1 株当り純資産額	268.62 円
1 株当り当期純利益	18.24 円	1 株当り当期純利益	18.74 円
潜在株式調整後 1 株当り当期純利益	18.04 円	潜在株式調整後 1 株当り当期純利益	18.53 円
		<p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1 株当り情報については、以下のとおりとなる。</p>	
		<p>前連結会計年度</p>	
		1 株当り純資産額	268.49 円
		1 株当り当期純利益	18.17 円
		潜在株式調整後 1 株当り当期純利益	17.97 円

(注) 1 株当り当期純利益および潜在株式調整後 1 株当り当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕	当連結会計年度	〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕
1 株当り当期純利益				
当期純利益 (百万円)		-		31,134
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		-		129
普通株主に係る 当期純利益 (百万円)		-		31,005
期中平均株式数 (千株)		-		1,654,263
潜在株式調整後 1 株当り当期純利益				
当期純利益調整額 (百万円)		-		395
(うち支払利息 (税務上の調整額)) (百万円)		-		377
普通株式増加数 (千株)		-		40,501
(うち転換社債) (千株)		-		40,501
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当り当期 純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		-		-

連結附属明細表

社 債 明 細 表

会社名	銘 柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要	
		平成年月日	百万円	百万円	年%		平成年月日		
住友化学工業株	第 2 回無担保社債	7. 4.26	20,000 (20,000)	-	3.25	なし	14. 4.26		
	第 3 回無担保社債	8. 5.17	15,000 (15,000)	-	3.10	なし	14. 5.17		
	第 4 回無担保社債	8.12.12	10,000	10,000	3.00	なし	20.12.12		
	第 5 回無担保社債	8.12.12	10,000	10,000 (10,000)	2.35	なし	15.12.12		
	第 6 回無担保社債	9. 4.23	10,000	10,000	2.75	なし	21. 4.23		
	第 7 回無担保社債	9. 4.23	9,000	9,000	2.60	なし	19. 4.23		
	第 8 回無担保社債	9. 4.23	10,000	10,000	2.125	なし	16. 4.23		
	第 10 回無担保社債	9. 8.27	9,700	9,700	2.725	なし	19. 8.27		
	第 11 回無担保社債	9. 8.27	10,000	10,000	2.35	なし	16. 8.27		
	第 13 回無担保社債	10. 3.25	5,700	5,700	2.65	なし	20. 3.25		
	第 14 回無担保社債	10. 5. 6	19,000	19,000	2.60	なし	20. 5. 6		
	第 15 回無担保社債	10. 5. 6	19,900	19,900	2.20	なし	17. 5. 6		
	第 16 回無担保社債	10. 6. 5	8,700	8,700	2.40	なし	20. 6. 5		
	第 17 回無担保社債	10.10.23	10,000	10,000	1.95	なし	20.10.23		
	第 18 回無担保社債	10.10.23	10,000	10,000 (10,000)	1.40	なし	15.10.23		
	第 19 回無担保社債	13. 6.15	10,000	10,000	1.44	なし	23. 6.15		
	第 20 回無担保社債	14. 2.28	10,000	10,000	0.83	なし	19. 2.28		
	第 21 回無担保社債	14. 4.26	-	15,000	1.59	なし	24. 4.26		
	第 22 回無担保社債	14. 4.26	-	10,000	0.49	なし	18. 4.26		
		第 3 回無担保転換社債	昭和年月日 63. 6. 4	19,548	19,548 (19,548)	1.70	なし	15. 6.30	
		第 5 回無担保転換社債	平成年月日 元.11. 9	19,914	19,914	1.60	なし	16.12.31	

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
		平成年月日	百万円	百万円	年%		平成年月日	
スミトモケミカル (U.K.)plc	ユーロ ミディアム ターム ノート	14.12.16	8,131 (8,131) [61,623 千米ドル]	2,252 (2,252) [18,780 千米ドル]	0.035	なし	15. 3.17	
スミトモケミカル キャピタル アメリカ インコーポレーテッド	ユーロ ミディアム ターム ノート	12. 2.28 ~ 14. 11.29	17,843 (8,205) [135,231 千米ドル]	13,795 (9,616) [115,057 千米ドル]	0.07 ~ 1.9189	なし	15. 2.28 ~ 18. 5.31	1
合計		-	262,436	242,509	-	-	-	

(注)1. 1年以内に償還予定の社債の金額については()書きで記載している。

また、外貨建の社債については外貨額を[]書きで記載している。

2. 住友化学工業㈱第3回無担保転換社債

転換により発行する株式の内容：
 期末日現在転換価格：
 転換の請求期間：

普通株式
 983円20銭
 昭和63年7月1日から平成15年6月27日まで

3. 住友化学工業㈱第5回無担保転換社債

転換により発行する株式の内容：
 期末日現在転換価格：
 転換の請求期間：

普通株式
 965円80銭
 平成元年12月1日から平成16年12月30日まで

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
51,416	39,914	23,574	20,505	24,400

5. 1 同社の発行しているものを集約して記載している。なお、発行年月日、利率および償還期限については当期末残高に対するものを記載している。

借 入 金 等 明 細 表

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
	百万円	百万円	年%		
短期借入金	122,644	117,200	0.92	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	23,167	30,519	2.09	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	96,051	109,494	1.85	平成16年～平成48年	
その他の有利子負債					
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	17,000	30,000	0.02	-	
関係会社預り金(1年内返済)	43,740	58,670	0.09	-	
従業員預り金	385	394	0.50	-	
小 計	302,987	346,277	-	-	
内部取引の消去	(-) 77,720	(-) 101,528	-	-	
合 計	225,267	244,749	-	-	

(注)1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位:百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	17,087	13,760	13,571	8,597

なお、従業員預り金については個々の返済の期日の定めがないため、連結決算日後5年以内における返済予定額の記載はしていない。

2. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) その他

該当事項はない。

監査報告書

平成14年 6月 27日

住友化学工業株式会社
社長 米倉弘昌 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 三輪 明良
関与社員

代表社員 公認会計士 勝木 保美
関与社員

関与社員 公認会計士 松山 和弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が住友化学工業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 27 日

住友化学工業株式会社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 勝木 保美
関与社員

代表社員 公認会計士 杉本 宏之
関与社員

関与社員 公認会計士 松山 和弘

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 122 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学工業株式会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2.財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 121 期(平成 14 年 3 月 31 日現在)			第 122 期(平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
			%			%
資 産 の 部						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		9,054			5,475	
2. 受 取 手 形	5 8	5,582			4,017	
3. 売 掛 金	5 8	172,861			173,020	
4. 製 品		66,895			66,202	
5. 半 製 品		19,765			13,900	
6. 原 料 品		16,948			18,136	
7. 仕 掛 品		2,873			1,725	
8. 貯 蔵 品		2,709			3,925	
9. 前 払 費 用		28			5	
10. 繰 延 税 金 資 産		8,465			11,028	
11. 未 収 入 金	5	27,672			24,015	
12. そ の 他		6,668			8,520	
13. 貸 倒 引 当 金		(-) 7,264			(-) 5,128	
流 動 資 産 合 計		332,261	38.8		324,845	36.1
II 固 定 資 産						
イ 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	115,626			114,368		
減 価 償 却 累 計 額	74,050	41,576		74,015	40,352	
2. 構 築 物	113,607			117,705		
減 価 償 却 累 計 額	85,794	27,812		87,099	30,605	
3. 機 械 装 置	556,308			566,257		
減 価 償 却 累 計 額	491,702	64,605		492,136	74,120	
4. 車 両 運 搬 具	1,187			1,182		
減 価 償 却 累 計 額	998	189		1,011	171	
5. 工 具 器 具 備 品	52,244			51,732		
減 価 償 却 累 計 額	47,227	5,017		46,996	4,736	
6. 土 地		51,632			51,957	
7. 建 設 仮 勘 定		6,275			15,300	
有 形 固 定 資 産 計	2 7	197,108	(23.0)		217,245	(24.1)

(単位：百万円)

科 目	第 121 期(平成 14 年 3 月 31 日現在)			第 122 期(平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
			%			%
Ⅱ 無形固定資産						
1. 特 許 権		85			74	
2. 借 地 権		11			11	
3. 商 標 権		209			187	
4. 施 設 利 用 権		1,077			957	
5. ソフトウェア		446			5,766	
無形固定資産計		1,830	(0.2)		6,997	(0.8)
Ⅷ 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	166,648			131,134	
2. 関係会社株式	1	137,595			178,853	
3. 出 資 金		2,193			2,154	
4. 関係会社出資金		5,168			6,219	
5. 長期貸付金		22			23	
6. 従業員融資金		2,118			718	
7. 関係会社長期貸付金		393			18,365	
8. 長期前払費用		4,644			3,827	
9. 繰延税金資産		-			3,080	
10. そ の 他		8,334			8,125	
11. 貸倒引当金		(-) 1,123			(-) 1,380	
投資その他の資産計		325,996	(38.0)		351,122	(39.0)
固定資産合計		524,935	61.2		575,365	63.9
資 産 合 計		857,196	100.0		900,210	100.0

(単位：百万円)

科 目	第 121 期(平成 14 年 3 月 31 日現在)			第 122 期(平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
			%			%
負 債 の 部						
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	5 8	4,395			6,115	
2. 買 掛 金	5 8	108,511			135,585	
3. 短 期 借 入 金		61,171			61,295	
4. 一 年 内 償 還 社 債		35,000			20,000	
5. 一 年 内 償 還 転 換 社 債		-			19,548	
6. コマ-シャル-ハ-ル-ハ-		17,000			30,000	
7. 一 年 内 返 済 長 期 借 入 金		221			4,507	
8. 未 払 金		8,956			6,288	
9. 未 払 法 人 税 等		-			5,974	
10. 未 払 費 用		13,011			14,078	
11. 預 り 金	5	37,550			37,893	
12. 前 受 収 益		16			16	
13. 賞 与 引 当 金		7,300			7,850	
14. 定 期 修 繕 引 当 金		1,413			4,475	
15. 設 備 関 係 支 払 手 形		1,479			1,741	
16. 設 備 関 係 未 払 金		16,640			27,186	
17. そ の 他		1,432			870	
流 動 負 債 合 計		314,100	36.6		383,427	42.6
固 定 負 債						
1. 社 債		162,000			167,000	
2. 転 換 社 債		39,462			19,914	
3. 長 期 借 入 金	2	14,875			20,196	
4. 繰 延 税 金 負 債		8,570			-	
5. 長 期 預 り 金	1	10,566			10,037	
6. 退 職 給 付 引 当 金		29,469			30,035	
7. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,400			1,268	
8. 定 期 修 繕 引 当 金		1,523			463	
9. そ の 他		406			309	
固 定 負 債 合 計		268,275	31.3		249,225	27.7
負 債 合 計		582,375	67.9		632,653	70.3

(単位：百万円)

科 目	第 121 期(平成 14 年 3 月 31 日現在)			第 122 期(平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
			%			%
資 本 の 部						
資 本 金 3		89,699	10.5	-	-	-
資 本 準 備 金		21,411	2.5	-	-	-
利 益 準 備 金		21,126	2.5	-	-	-
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
特 別 償 却 積 立 金	379			-		
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	281			-		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,817			-		
別 途 積 立 金	62,900	68,377		-	-	
2. 当 期 未 処 分 利 益		22,742			-	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		91,119	10.6		-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		51,515	6.0		-	-
自 己 株 式		(-) 49	(-)0.0		-	-
資 本 合 計		274,821	32.1		-	-
資 本 金 3		-	-		89,699	10.0
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		-			21,411	
資 本 剰 余 金 合 計		-	-		21,411	2.4
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		-			21,126	
2. 任 意 積 立 金						
特 別 償 却 積 立 金	-			355		
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	-			236		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-			4,788		
別 途 積 立 金	-	-		69,900	75,279	
3. 当 期 未 処 分 利 益		-			25,144	
利 益 剰 余 金 合 計		-	-		121,549	13.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-		35,408	3.9
自 己 株 式 4		-	-		(-) 510	(-)0.1
資 本 合 計		-	-		267,557	29.7
負 債 資 本 合 計		857,196	100.0		900,210	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 121 期 [自平成13年 4月 1日] [至平成14年 3月31日]			第 122 期 [自平成14年 4月 1日] [至平成15年 3月31日]		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
			%			%
売 上 高						
1. 売 上 高 1 11	577,784	577,784	100.0	637,221	637,221	100.0
売 上 原 価						
1. 製品期首たな卸高	62,111			66,895		
2. 当期製品購入高 11	223,782			250,176		
3. 当期製品製造原価 2	247,565			270,456		
合 計	533,458			587,528		
4. 他勘定振替高 3	113			660		
5. 製品期末たな卸高 5	66,895	466,449	80.7	66,202	520,666	81.7
売 上 総 利 益		111,335	19.3		116,555	18.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 運 送 費	18,426			18,524		
2. 販 売 促 進 費	1,624			1,462		
3. 役 員 報 酬	573			578		
4. 社 員 給 与	11,618			11,040		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,571			2,750		
6. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	5,144			8,010		
7. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	203			293		
8. 減 価 償 却 費	1,824			1,956		
9. 賃 借 料	3,302			3,002		
10. 旅 費 通 信 費	2,203			2,218		
11. 雑 費 4	18,022			17,764		
12. 研 究 費 2 6	30,984	96,498	16.7	31,766	99,369	15.6
营 業 利 益		14,836	2.6		17,185	2.7
营 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	179			211		
2. 受 取 配 当 金 11	17,343			13,615		
3. 為 替 差 益	3,093			-		
4. 賃 貸 収 益 11	2,841			2,860		
5. 雑 収 益	2,907	26,366	4.5	3,794	20,480	3.2

(単位：百万円)

科 目	第 121 期 <small>〔自平成13年 4月 1日〕 至平成14年 3月31日</small>			第 122 期 <small>〔自平成14年 4月 1日〕 至平成15年 3月31日</small>		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	内 訳
営業外費用			%			%
1. 支払利息及び割引料	947			956		
2. 社 債 利 息	5,336			4,634		
3. コマ-シャル・ハ-ル-利息	9			4		
4. 棚卸資産整理損失	-			1,750		
5. 雑 損 失	4,323	10,617	1.8	2,581	9,928	1.6
経 常 利 益		30,585	5.3		27,738	4.3
特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	13,157			3,513		
2. 貸倒引当金取崩益	-			2,332		
3. 固定資産売却益 7	1,465	14,623	2.5	2,044	7,890	1.2
特 別 損 失						
1. 投資有価証券評価損	-			3,758		
2. 関 連 事 業 損 失 8	6,519			2,664		
3. 固定資産整理損失 9	1,176			2,147		
4. 投資有価証券売却損	-			1,869		
5. 営 業 権 償 却	11,294			-		
6. 特許係争和解金	6,111			-		
7. 貸倒引当金繰入額 10	2,946	28,048	4.8	-	10,440	1.6
税引前当期純利益		17,159	3.0		25,188	3.9
法人税、住民税 及び事業税	50			9,300		
法人税等調整額	368	418	0.1	(-)3,476	5,824	0.9
当 期 純 利 益		16,741	2.9		19,364	3.0
前 期 繰 越 利 益		10,915			10,744	
中 間 配 当 額		4,966			4,965	
合併により引き継いだ未処分利益		50			-	
当 期 未 処 分 利 益		22,742			25,144	

製造原価明細書

当社の原価計算は、原価計算基準に基づく計算を行っており、製品別計算は、工程別、組別等の総合原価計算を実施している。なお、原価差額については、期末において調整を行っている。

(単位：百万円)

科 目	第 121 期 [自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日]		第 122 期 [自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日]	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	177,666	61.3	190,736	62.7
労 務 費	30,255	10.4	33,054	10.9
減 価 償 却 費	24,668		24,343	
修 繕 費	17,705		15,996	
業 務 委 託 費	21,315		20,899	
電 力 料	7,659		7,843	
そ の 他	10,790		11,252	
計	82,139	28.3	80,337	26.4
当 期 総 製 造 費 用	290,060	100.0	304,127	100.0
仕 掛 品 期 首 た な 卸 高	19,734		22,638	
合 計	309,795		326,766	
他 勘 定 振 替 高	39,591		40,684	
仕 掛 品 期 末 た な 卸 高	22,638		15,625	
当 期 製 品 製 造 原 価	247,565		270,456	

脚 注

- (注) 1 このうち賞与引当金繰入額は、第121期3,969百万円、第122期4,298百万円である。
 2 このうち退職給付引当金繰入額は、第121期4,619百万円、第122期5,270百万円である。
 3 このうち定期修繕引当金繰入額は、第121期4,315百万円、第122期4,710百万円である。
 4 仕掛品たな卸高には、半製品が含まれている。
 5 他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役給付高、社宅等厚生施設の利用料控除高および販売費及び一般管理費への振替高である。
 6 このうち研究費は、第121期1,449百万円、第122期1,366百万円である。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 121 期 [自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日]		第 122 期 [自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日]	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 期 未 処 分 利 益		22,742		25,144
任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	81		105	
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金 取 崩 額	45		54	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	345	471	300	459
合 計		23,213		25,603
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	4,966		4,962	
2. 取 締 役 賞 与 金	120		120	
3. 監 査 役 賞 与 金	9		9	
4. 特 別 償 却 積 立 金	57		255	
5. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	316		966	
6. 別 途 積 立 金	7,000	12,468	9,000	15,312
次 期 繰 越 利 益		10,744		10,290
株 主 総 会 承 認 年 月 日	平成 14 年 6 月 27 日		平成 15 年 6 月 27 日	

重要な会計方針

第 121 期(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)	第 122 期(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券...償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式...原価法(移動平均法)</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...原価法(移動平均法)</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ...時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>低 価 法 : 後入先出法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p> <p>無形固定資産.....定額法。なお、営業権は取得時の費用として処理し、その他は法人税法に規定する方法と同一の耐用年数によっている。</p> <p>長期前払費用.....定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費用、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券...同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式...同 左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...同 左</p> <p>時価のないもの...同 左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ...同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....同 左</p> <p>無形固定資産.....同 左</p> <p>長期前払費用.....同 左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>同 左</p>

第 121 期(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)	第 122 期(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
<p>6.引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金.....従業員賞与の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異については、3年で費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上している。</p> <p>定期修繕引当金.....製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>7.リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6.引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同 左</p> <p>賞与引当金.....従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金.....同 左</p> <p>役員退職慰労引当金...同 左</p> <p>定期修繕引当金..... 同 左</p> <p>7.リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

第 121 期(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)	第 122 期(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)						
<p>8. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産「未収入金」に含めて表示している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権債務取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>8. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債「未払金」に含めて表示している。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号) が平成 14 年 4 月 1 日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1 株当り情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) が平成 14 年 4 月 1 日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1 株当り情報に関する注記」に記載している。</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建債権債務取引						
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引						

表示方法の変更

第 121 期(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)	第 122 期(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 賞与引当金</p> <p>従来、賞与引当金相当額については、「未払費用」に含めて表示していたが、当期から未払賞与の表示科目の取扱いに関する指針(「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成 13 年 2 月 14 日))を適用したことに伴い、当期末から「賞与引当金」として区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期末の「未払費用」に含まれている賞与引当金相当額は 8,400 百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 賞与引当金繰入額</p> <p>従来、賞与引当金繰入額相当額については、「社員給与」に含めて表示していたが、当期から未払賞与の表示科目の取扱いに関する指針(「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成 13 年 2 月 14 日))を適用したことに伴い、当期から「賞与引当金繰入額」として区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期の「社員給与」に含まれている賞与引当金繰入額相当額は 2,789 百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 為替差益</p> <p>前期は、「為替差益」を区分掲記していたが、当期は金額が僅少となったため、営業外収益「雑収益」に含めて表示した。</p> <p>2. 棚卸資産整理損失</p> <p>「棚卸資産整理損失」については、前期は、営業外費用「雑損失」に含めて表示していたが、当期は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前期の営業外費用「雑損失」に含まれている棚卸資産整理損失は 779 百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 121 期(平成 14 年 3 月 31 日現在)	第 122 期(平成 15 年 3 月 31 日現在)																																																																																												
<p>1 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,351 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">1,100 百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち、次のとおり不動産抵当に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚生施設</td> <td style="text-align: right;">1,292 百万円</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,162 百万円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式総数 5,000,000,000 株 ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 1,655,446,177 株</p> <p>4 _____</p> <p>5 関係会社にかかる注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資</td> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">80,647 百万円</td> </tr> <tr> <td>産</td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,131</td> </tr> <tr> <td>負</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">31,920 百万円</td> </tr> <tr> <td>債</td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">36,201</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">11,873</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">保証債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本アハルニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">14,505 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スミエ ケミカル シンガポール Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">14,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンガポール MMA モノマー Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">6,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東友ファインケム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本ポリスレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新第一塩ビ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本アゾソルニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 9 社</td> <td style="text-align: right;">2,667</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">45,831</td> </tr> </table> <p>(注)1.上記のうち自己負担額は 44,346 百万円である。 2.日本アハルニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	投資有価証券	9,351 百万円	関係会社株式	5 百万円	長期預り金	1,100 百万円	厚生施設	1,292 百万円	長期借入金	2,162 百万円	資	受取手形及び売掛金	80,647 百万円	産	未収入金	17,131	負	支払手形及び買掛金	31,920 百万円	債	預り金	36,201		その他の他	11,873	保証債務		日本アハルニウム(株)	14,505 百万円	スミエ ケミカル シンガポール Pte Ltd	14,380	シンガポール MMA モノマー Pte Ltd	6,998	従業員(住宅資金)	1,838	東友ファインケム(株)	1,611	日本ポリスレン(株)	1,405	新第一塩ビ(株)	1,257	日本アゾソルニウム(株)	1,167	その他 9 社	2,667	計	45,831	<p>1 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,038 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">962 百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち、次のとおり不動産抵当に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚生施設</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,875 百万円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式総数 普通株式 5,000,000,000 株 ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式 1,655,446,177 株</p> <p>4 当社が保有する自己株式数 普通株式 1,139,309 株</p> <p>5 関係会社にかかる注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資</td> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">94,664 百万円</td> </tr> <tr> <td>産</td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,088</td> </tr> <tr> <td>負</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,959 百万円</td> </tr> <tr> <td>債</td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">36,901</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">15,758</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">保証債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東友エステーアイ(株)</td> <td style="text-align: right;">16,271 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本アハルニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">13,045</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スミエ ケミカル シンガポール Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">7,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンガポール メル マクリイト Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">4,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本ポリスレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東友ファインケム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 10 社</td> <td style="text-align: right;">3,929</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">50,298</td> </tr> </table> <p>(注)1.上記のうち自己負担額は 49,423 百万円である。 2.日本アハルニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	投資有価証券	8,038 百万円	関係会社株式	5 百万円	長期預り金	962 百万円	厚生施設	12 百万円	長期借入金	1,875 百万円	資	受取手形及び売掛金	94,664 百万円	産	未収入金	17,088	負	支払手形及び買掛金	37,959 百万円	債	預り金	36,901		その他の他	15,758	保証債務		東友エステーアイ(株)	16,271 百万円	日本アハルニウム(株)	13,045	スミエ ケミカル シンガポール Pte Ltd	7,341	シンガポール メル マクリイト Pte Ltd	4,145	従業員(住宅資金)	2,605	日本ポリスレン(株)	1,505	東友ファインケム(株)	1,454	その他 10 社	3,929	計	50,298
投資有価証券	9,351 百万円																																																																																												
関係会社株式	5 百万円																																																																																												
長期預り金	1,100 百万円																																																																																												
厚生施設	1,292 百万円																																																																																												
長期借入金	2,162 百万円																																																																																												
資	受取手形及び売掛金	80,647 百万円																																																																																											
産	未収入金	17,131																																																																																											
負	支払手形及び買掛金	31,920 百万円																																																																																											
債	預り金	36,201																																																																																											
	その他の他	11,873																																																																																											
保証債務																																																																																													
日本アハルニウム(株)	14,505 百万円																																																																																												
スミエ ケミカル シンガポール Pte Ltd	14,380																																																																																												
シンガポール MMA モノマー Pte Ltd	6,998																																																																																												
従業員(住宅資金)	1,838																																																																																												
東友ファインケム(株)	1,611																																																																																												
日本ポリスレン(株)	1,405																																																																																												
新第一塩ビ(株)	1,257																																																																																												
日本アゾソルニウム(株)	1,167																																																																																												
その他 9 社	2,667																																																																																												
計	45,831																																																																																												
投資有価証券	8,038 百万円																																																																																												
関係会社株式	5 百万円																																																																																												
長期預り金	962 百万円																																																																																												
厚生施設	12 百万円																																																																																												
長期借入金	1,875 百万円																																																																																												
資	受取手形及び売掛金	94,664 百万円																																																																																											
産	未収入金	17,088																																																																																											
負	支払手形及び買掛金	37,959 百万円																																																																																											
債	預り金	36,901																																																																																											
	その他の他	15,758																																																																																											
保証債務																																																																																													
東友エステーアイ(株)	16,271 百万円																																																																																												
日本アハルニウム(株)	13,045																																																																																												
スミエ ケミカル シンガポール Pte Ltd	7,341																																																																																												
シンガポール メル マクリイト Pte Ltd	4,145																																																																																												
従業員(住宅資金)	2,605																																																																																												
日本ポリスレン(株)	1,505																																																																																												
東友ファインケム(株)	1,454																																																																																												
その他 10 社	3,929																																																																																												
計	50,298																																																																																												

第 121 期(平成 14 年 3 月 31 日現在)	第 122 期(平成 15 年 3 月 31 日現在)																		
<p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>京葉Iフレン(株)</td> <td>7,169 百万円</td> </tr> <tr> <td>日本Iホリユ(株)</td> <td>2,240</td> </tr> <tr> <td>スミエ ケミカル (U.K.)plc</td> <td>1,457</td> </tr> <tr> <td>その他 4 社</td> <td>863</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,730</td> </tr> </table>	京葉Iフレン(株)	7,169 百万円	日本Iホリユ(株)	2,240	スミエ ケミカル (U.K.)plc	1,457	その他 4 社	863	計	11,730	<p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>京葉Iフレン(株)</td> <td>4,285 百万円</td> </tr> <tr> <td>日本Iホリユ(株)</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>その他 2 社</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,814</td> </tr> </table>	京葉Iフレン(株)	4,285 百万円	日本Iホリユ(株)	1,800	その他 2 社	729	計	6,814
京葉Iフレン(株)	7,169 百万円																		
日本Iホリユ(株)	2,240																		
スミエ ケミカル (U.K.)plc	1,457																		
その他 4 社	863																		
計	11,730																		
京葉Iフレン(株)	4,285 百万円																		
日本Iホリユ(株)	1,800																		
その他 2 社	729																		
計	6,814																		
<p>キプウェルターにかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>スミエ ケミカル (U.K.)plc</td> <td>14,300 百万円</td> </tr> <tr> <td>スミエ ケミカル キピタル アメリカ Inc.</td> <td>13,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,400</td> </tr> </table>	スミエ ケミカル (U.K.)plc	14,300 百万円	スミエ ケミカル キピタル アメリカ Inc.	13,100	計	27,400	<p>キプウェルターにかかる偶発債務</p> <table> <tr> <td>スミエ ケミカル キピタル アメリカ Inc.</td> <td>11,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>スミエ ケミカル (U.K.)plc</td> <td>9,484</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,584</td> </tr> </table>	スミエ ケミカル キピタル アメリカ Inc.	11,100 百万円	スミエ ケミカル (U.K.)plc	9,484	計	20,584						
スミエ ケミカル (U.K.)plc	14,300 百万円																		
スミエ ケミカル キピタル アメリカ Inc.	13,100																		
計	27,400																		
スミエ ケミカル キピタル アメリカ Inc.	11,100 百万円																		
スミエ ケミカル (U.K.)plc	9,484																		
計	20,584																		
<p>7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>17 百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>0</td> </tr> </table>	機 械 装 置	17 百万円	工 具 器 具 備 品	16	構 築 物	13	建 物	0	<p>7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>38 百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>0</td> </tr> </table>	機 械 装 置	38 百万円	建 物	1	構 築 物	0	工 具 器 具 備 品	0	車 輛 運 搬 具	0
機 械 装 置	17 百万円																		
工 具 器 具 備 品	16																		
構 築 物	13																		
建 物	0																		
機 械 装 置	38 百万円																		
建 物	1																		
構 築 物	0																		
工 具 器 具 備 品	0																		
車 輛 運 搬 具	0																		
<p>8 当期末日は銀行休業日であったが、当期末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当期末日の満期手形等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>730 百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>7,986</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>6,155</td> </tr> </table>	受 取 手 形	730 百万円	売 掛 金	7,986	支 払 手 形	687	買 掛 金	6,155	<p>8 _____</p>										
受 取 手 形	730 百万円																		
売 掛 金	7,986																		
支 払 手 形	687																		
買 掛 金	6,155																		
<p>9 _____</p>	<p>9 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 35,408 百万円増加している。なお、当該金額は商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>																		

(損益計算書関係)

第 121 期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)	第 122 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)																								
1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材料の売上高 44,308 百万円が含まれている。	1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材料の売上高 56,131 百万円が含まれている。																								
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 32,433 百万円である。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 33,133 百万円である。																								
3 他勘定振替高のうち、主なものは広告宣伝用無償出荷および自家消費である。	3 他勘定振替高のうち、主なものは広告宣伝用無償出荷および自家消費である。																								
4 雑費のうち、主なものはシステム関係費用 6,770 百万円である。	4 雑費のうち、主なものはシステム関係費用 7,520 百万円である。																								
5 このうち低価法による評価減額は 868 百万円である。	5 _____																								
<p>6 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="231 701 766 907"> <tr><td>材 料 費</td><td>3,114 百万円</td></tr> <tr><td>社 員 給 与</td><td>11,691</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,953</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>759</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>5,508</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>7,956</td></tr> </table>	材 料 費	3,114 百万円	社 員 給 与	11,691	退職給付引当金繰入額	1,953	賞与引当金繰入額	759	減 価 償 却 費	5,508	そ の 他	7,956	<p>6 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="906 701 1449 907"> <tr><td>材 料 費</td><td>2,611 百万円</td></tr> <tr><td>社 員 給 与</td><td>11,087</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,079</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>801</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>4,371</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>10,815</td></tr> </table>	材 料 費	2,611 百万円	社 員 給 与	11,087	退職給付引当金繰入額	2,079	賞与引当金繰入額	801	減 価 償 却 費	4,371	そ の 他	10,815
材 料 費	3,114 百万円																								
社 員 給 与	11,691																								
退職給付引当金繰入額	1,953																								
賞与引当金繰入額	759																								
減 価 償 却 費	5,508																								
そ の 他	7,956																								
材 料 費	2,611 百万円																								
社 員 給 与	11,087																								
退職給付引当金繰入額	2,079																								
賞与引当金繰入額	801																								
減 価 償 却 費	4,371																								
そ の 他	10,815																								
7 このうち製造設備および厚生施設用土地の売却益が 1,357 百万円含まれている。	7 全額製造設備および厚生施設用土地の売却に係るものである。																								
<p>8 関連事業損失の内容は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="231 1075 766 1142"> <tr><td>株式評価損等</td><td>6,519 百万円</td></tr> </table> <p>関連事業損失は全額関係会社にかかるものである。</p>	株式評価損等	6,519 百万円	<p>8 関連事業損失の内容は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="906 1075 1449 1142"> <tr><td>株式評価損等</td><td>2,664 百万円</td></tr> </table> <p>このうち関係会社にかかるものは 2,477 百万円である。</p>	株式評価損等	2,664 百万円																				
株式評価損等	6,519 百万円																								
株式評価損等	2,664 百万円																								
<p>9 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="231 1243 766 1344"> <tr><td>大 阪 工 場</td><td>498 百万円</td></tr> <tr><td>愛 媛 工 場</td><td>440</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>238</td></tr> </table>	大 阪 工 場	498 百万円	愛 媛 工 場	440	そ の 他	238	<p>9 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="906 1243 1449 1377"> <tr><td>愛 媛 工 場</td><td>696 百万円</td></tr> <tr><td>大 分 工 場</td><td>541</td></tr> <tr><td>千 葉 工 場</td><td>477</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>432</td></tr> </table>	愛 媛 工 場	696 百万円	大 分 工 場	541	千 葉 工 場	477	そ の 他	432										
大 阪 工 場	498 百万円																								
愛 媛 工 場	440																								
そ の 他	238																								
愛 媛 工 場	696 百万円																								
大 分 工 場	541																								
千 葉 工 場	477																								
そ の 他	432																								
10 主として貸倒実績率(過去 3 年平均)が上昇したことに伴う繰入額である。	10 _____																								
<p>11 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。</p> <table border="0" data-bbox="231 1579 766 1713"> <tr><td>売 上 高</td><td>249,958 百万円</td></tr> <tr><td>購 入 高</td><td>145,978</td></tr> <tr><td>受 取 配 当 金</td><td>15,140</td></tr> <tr><td>賃 貸 収 益</td><td>2,261</td></tr> </table>	売 上 高	249,958 百万円	購 入 高	145,978	受 取 配 当 金	15,140	賃 貸 収 益	2,261	<p>11 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。</p> <table border="0" data-bbox="906 1579 1449 1747"> <tr><td>売 上 高</td><td>331,042 百万円</td></tr> <tr><td>購 入 高</td><td>158,555</td></tr> <tr><td>受 取 配 当 金</td><td>11,418</td></tr> <tr><td>賃 貸 収 益</td><td>2,255</td></tr> <tr><td>そ の 他 営 業 外 収 益</td><td>2,303</td></tr> </table>	売 上 高	331,042 百万円	購 入 高	158,555	受 取 配 当 金	11,418	賃 貸 収 益	2,255	そ の 他 営 業 外 収 益	2,303						
売 上 高	249,958 百万円																								
購 入 高	145,978																								
受 取 配 当 金	15,140																								
賃 貸 収 益	2,261																								
売 上 高	331,042 百万円																								
購 入 高	158,555																								
受 取 配 当 金	11,418																								
賃 貸 収 益	2,255																								
そ の 他 営 業 外 収 益	2,303																								

(リース取引関係)

第121期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第122期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構 築 物</td> <td>27</td> <td>21</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,232</td> <td>713</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>185</td> <td>94</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>740</td> <td>472</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>長 期 前 払 費 用</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,187</td> <td>1,303</td> <td>883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	構 築 物	27	21	6	機 械 装 置	1,232	713	518	車 両 運 搬 具	185	94	90	工 具 器 具 備 品	740	472	267	長 期 前 払 費 用	1	1	0	合 計	2,187	1,303	883	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構 築 物</td> <td>27</td> <td>23</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>964</td> <td>701</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>169</td> <td>87</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>510</td> <td>261</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,672</td> <td>1,074</td> <td>597</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	構 築 物	27	23	3	機 械 装 置	964	701	263	車 両 運 搬 具	169	87	82	工 具 器 具 備 品	510	261	249	合 計	1,672	1,074	597
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
構 築 物	27	21	6																																																										
機 械 装 置	1,232	713	518																																																										
車 両 運 搬 具	185	94	90																																																										
工 具 器 具 備 品	740	472	267																																																										
長 期 前 払 費 用	1	1	0																																																										
合 計	2,187	1,303	883																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
構 築 物	27	23	3																																																										
機 械 装 置	964	701	263																																																										
車 両 運 搬 具	169	87	82																																																										
工 具 器 具 備 品	510	261	249																																																										
合 計	1,672	1,074	597																																																										
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>889</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法について利息法によ っている。</p>		百万円	1年内	431	1年超	458	合 計	889		百万円	支払リース料	594	減価償却費相当額	547	支払利息相当額	33	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>621</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		百万円	1年内	331	1年超	289	合 計	621		百万円	支払リース料	453	減価償却費相当額	415	支払利息相当額	31																												
	百万円																																																												
1年内	431																																																												
1年超	458																																																												
合 計	889																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	594																																																												
減価償却費相当額	547																																																												
支払利息相当額	33																																																												
	百万円																																																												
1年内	331																																																												
1年超	289																																																												
合 計	621																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	453																																																												
減価償却費相当額	415																																																												
支払利息相当額	31																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,625</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,706</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	81	1年超	1,625	合 計	1,706	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,573</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,656</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	83	1年超	1,573	合 計	1,656																																												
	百万円																																																												
1年内	81																																																												
1年超	1,625																																																												
合 計	1,706																																																												
	百万円																																																												
1年内	83																																																												
1年超	1,573																																																												
合 計	1,656																																																												

(有価証券関係)

第121期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子 会 社 株 式	2,722	5,353	2,631
関 連 会 社 株 式	10,207	64,431	54,223
合 計	12,929	69,784	56,854

第122期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子 会 社 株 式	2,722	3,247	525
関 連 会 社 株 式	10,207	33,628	23,421
合 計	12,929	36,876	23,946

(税効果会計関係)

第 121 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	第 122 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減価償却費	減価償却費
13,362	14,588
退職給付引当金	退職給付引当金
7,614	9,208
投資有価証券	投資有価証券
6,770	6,371
たな卸資産	賞与引当金
2,324	2,744
その他	たな卸資産
7,751	2,176
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>繰延税金資産合計</u>
37,824	41,804
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
(-)34,343	(-)23,605
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
(-) 3,192	(-) 3,634
その他	その他
<u>(-) 393</u>	<u>(-) 455</u>
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>繰延税金負債合計</u>
<u>(-)37,929</u>	<u>(-)27,695</u>
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>
<u>(-) 105</u>	<u>14,108</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.9%	40.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.5	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
(-)37.1	(-)15.8
その他	その他
<u>(-) 2.9</u>	<u>(-) 3.0</u>
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
<u>2.4</u>	<u>23.1</u>
	3. 繰延税金資産および負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成 16 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税制度を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。なお、この税率の変更による影響は軽微である。

(1株当り情報)

第121期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第122期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1株当り純資産額	166.02円	1株当り純資産額	161.66円
1株当り当期純利益	10.11円	1株当り当期純利益	11.62円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当り当期純利益	10.10円	1株当り当期純利益	11.58円
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準および適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当り情報については、以下のとおりとなる。</p>			
		1株当り純資産額	165.94円
		1株当り当期純利益	10.04円
		潜在株式調整後	
		1株当り当期純利益	10.03円

(注)1株当り当期純利益および潜在株式調整後1株当り当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第121期	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	第122期	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当り当期純利益				
当期純利益(百万円)		-		19,364
普通株主に 帰属しない金額(百万円)		-		129
普通株主に係る 当期純利益(百万円)		-		19,235
期中平均株式数(千株)		-		1,654,887
潜在株式調整後 1株当り当期純利益				
当期純利益調整額(百万円)		-		395
(うち支払利息 (税務計算額調整後))(百万円)		-		377
普通株式増加数(千株)		-		40,501
(うち転換社債)(千株)		-		40,501
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当り当期 純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		-		-

有 価 証 券 明 細 表

	満期保有目的の債券	債 券	銘	柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
					百万円	百万円
投			地 方 債 2 銘 柄		190	190
			(劣後債)			
			ビ-ティー-IM(キヤソ-)ホールディングス N.V		1,000	1,000
		満期	保有目的の債券合計		1,190	1,190
資			銘	柄	株 式 数	貸借対照表計上額
					株	百万円
有			大 正 製 薬 株 式 会 社		12,100,000	20,436
			株 式 会 社 日 本 触 媒		19,484,000	11,105
価			住 友 商 事 株 式 会 社		13,703,000	7,358
			株 式 会 社 三 井 住 友 財 産 信 託 有 限 公 司		27,394	5,807
証			三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社		8,842,000	4,491
			住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社		12,420,000	3,974
券			ダ イ キ ン 工 業 株 式 会 社		2,000,000	3,898
			株 式 会 社 三 菱 東 京 財 産 信 託 有 限 公 司		5,632	2,534
			ダ イ セ ル 化 学 工 業 株 式 会 社		6,576,000	2,531
			住 友 電 気 工 業 株 式 会 社		2,930,000	2,168
			三 協 ア ル ミ ニ ウ ム 工 業 株 式 会 社		14,517,500	2,032
			J S R 株 式 会 社		1,581,000	1,881
			大 倉 工 業 株 式 会 社		4,818,000	1,830
			A O C ホールディングス株式会社		2,994,000	1,625
			株 式 会 社 伊 予 銀 行		2,396,000	1,531
			株 式 会 社 百 十 四 銀 行		2,424,000	1,505
			株 式 会 社 プ リ チ ス ト ン		1,030,000	1,434
			日 本 板 硝 子 株 式 会 社		5,291,000	1,296
			日 本 電 気 株 式 会 社		3,145,000	1,229
			ア サ ヒ ビ ー ル 株 式 会 社		1,400,000	1,051
			株 式 会 社 み ず ほ 財 産 信 託 有 限 公 司 (優 先 株 式)		1,000	1,000
			株 式 会 社 み ず ほ 財 産 信 託 有 限 公 司		9,416	911
			長 瀬 産 業 株 式 会 社		1,727,000	898
			C.V.G. インドスタリアベネチアテアルミオCA		2,686,720	3,780
			そ の 他 2 3 9 銘 柄		112,025,751	25,619
			計		234,134,413	111,935
投			種 類 及 び 銘 柄		投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
					口	百万円
資			(優先出資証券)			
			イヌビ-イグティセキリテイズ(ケイマン)リミテッド		100	10,000
有			イヌビ-ブリアートキャピタル(ケイマン)リミテッド		500	5,000
			ミヌホブリアートキャピタル(ケイマン)リミテッド		20	2,000
価			農 林 中 央 金 庫		656,200	999
			出 資 証 券 2 銘 柄		2,865	9
証			計		-	18,009
			そ の 他 有 価 証 券 合 計		-	129,944
券			投 資 有 価 証 券 合 計		-	131,134

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却 又は 償却累計額	累計額		差引 当期末 残高	摘 要
						当期 償却額	累計額		
有形 固定 資産	建物	115,626	2,379	3,638	114,368	74,015	3,314	40,352	増減の内容 (機械装置の増加) 千葉工場 石油化学 製造設備ほか (機械装置の減少) 千葉工場 石油化学 製造設備ほか (建設仮勘定の増加) 愛媛工場 基礎化学 製造設備ほか
	構築物	113,607	5,590	1,493	117,705	87,099	2,622	30,605	
	機械装置	556,308	31,378	21,429	566,257	492,136	19,645	74,120	
	車両運搬具	1,187	53	58	1,182	1,011	68	171	
	工具器具備品	52,244	2,961	3,473	51,732	46,996	3,024	4,736	
	土地	51,632	820	494	51,957	-	-	51,957	
	建設仮勘定	6,275	58,647	49,622	15,300	-	-	15,300	
計	896,882	101,832	80,211	918,503	701,258	28,676	217,245		
無形 固定 資産	営業権	-	-	-	-	-	200	-	
	特許権	-	-	-	95	21	11	74	
	借地権	-	-	-	11	-	-	11	
	商標権	-	-	-	229	42	22	187	
	ソフトウェア	-	-	-	11,641	5,875	521	5,766	
	その他 電気ガス供給 施設利用権	-	-	-	1,791	929	109	862	
	水道施設利用権	-	-	-	415	380	27	35	
	電気通信専用 施設利用権	-	-	-	3	1	0	2	
	電話加入権	-	-	-	56	0	-	56	
地役権	-	-	-	1	-	-	1		
計	-	-	-	14,247	7,250	894	6,997		
長期前払費用	6,016	283	44	6,255	2,428	1,101	3,827		
繰延 資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。

資 本 金 等 明 細 表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資 本 金	89,699	-	-	89,699		
うち既発行株式	(1,655,446,177株) 89,699	-	-	(1,655,446,177株) 89,699	注1	
計	(1,655,446,177株) 89,699	-	-	(1,655,446,177株) 89,699		
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 再評価積立金 計	18,055 3,355 21,411	- - -	- - -	18,055 3,355 21,411	
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (任意積立金) 特別償却積立金 海外投資等損失積立金 固定資産圧縮積立金 別途積立金 計	21,126 379 281 4,817 62,900 89,503	- 57 - 316 7,000 7,373	- 81 45 345 - 471	21,126 355 236 4,788 69,900 96,405	注2 注2 注2 注2

(注)1. 当期末における自己株式数は1,139,309株である。

2. 当期増加額および減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

引 当 金 明 細 表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	8,387	716	228	2,367	6,508	注1
賞 与 引 当 金	7,300	7,850	7,300	-	7,850	
役員退職慰労引当金	1,400	293	425	-	1,268	
定期修繕引当金	2,937	4,710	2,707	-	4,939	

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、合理的に見積った貸倒率の低下等による取崩額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末（平成15年3月31日）現在の主な資産および負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

(単位:百万円)

現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	計
8	191	5,275	-	-	5,475

受取手形

(単位:百万円)

相手先	金額
昭和興産株式会社	450
平和金属株式会社	420
株式会社明成商会	359
三善加工株式会社	353
大日本商事株式会社	251
その他	2,181
計	4,017

(注)受取手形期日別内訳

(単位:百万円)

平成15年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
765	2,029	547	554	121	4,017

売掛金

(単位:百万円)

相手先	金額
日本オキシラン株式会社	16,114
稲畑産業株式会社	9,822
三井住友ポリオレフィン株式会社	7,494
長瀬産業株式会社	5,486
住友商事株式会社	5,288
その他	128,812
計	173,020

(注)1. 売掛金滞留状況

(単位:百万円)

期日別	金額
期末売掛金残高	173,020
1箇月	71,865
2箇月	44,999
3箇月	27,087
4箇月以上	29,067

(注)2. 売掛金回収状況

(単位:百万円)

項目	金額
期首売掛金残高	172,861
当期発生高	725,696
当期回収高	725,538
期末売掛金残高	173,020

製品

(単位:百万円)

事業所名	金額	主要製品
本社	23,459	アルミニウム地金、ポリエチレン、ポリプロピレン
愛媛工場	13,146	カプロラクタム、メタアクリル、アルミナ、機能性フィルム、有機中間物
千葉工場	14,498	ポリエチレン、ポリプロピレン
大阪・大分・三沢工場	14,431	有機中間物、添加剤、農薬、家庭用殺虫剤
その他	667	アルミニウム地金
計	66,202	

半製品

(単位:百万円)

事業所名	金額	主要半製品
愛媛工場	3,666	アルミニウム地金、機能性フィルム、有機中間物
千葉工場	3,039	ポリエチレン、ポリプロピレン、BTX、エチルベンゼン
大阪・大分・三沢工場ほか	7,195	有機中間物、添加剤、農薬、家庭用殺虫剤
計	13,900	

原料品

(単位:百万円)

事業所名	金額	主要原料品
愛媛工場	9,213	ベンゼン、C重油、シクロヘキサン、工業塩
千葉工場	4,676	ナフサ、ベンゼン、C重油
大阪・大分・三沢工場	3,823	農薬原料、家庭用殺虫剤原料
その他	423	ナフサ、製錬用アルミナ
計	18,136	

仕掛品

(単位:百万円)

事業所名	金額	主要仕掛品
愛媛工場	717	水酸化アルミ水溶液
千葉工場	466	BTX
大阪・大分・三沢工場	541	有機中間物、添加剤、農薬、家庭用殺虫剤
計	1,725	

貯蔵品

(単位:百万円)

事業所名	金額	主要貯蔵品
愛媛工場	2,062	補修用部品ほか
千葉工場	1,104	"
大阪・大分・三沢工場	686	"
その他	71	試作品ほか
計	3,925	

関係会社株式

(単位:百万円)

銘 柄	金 額
ベーラント U.S.A. コーポレーション	16,145
日本メジフィジックス株式会社	13,482
日本シンガポール石油化学株式会社	13,137
住化武田農薬株式会社	11,247
日本シンガポールポリオレフィン株式会社	7,040
その他の	117,800
計	178,853

支払手形

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
株式会社日本システムグループ	899
笠原工業株式会社	778
三善加工株式会社	667
日泉化学株式会社	540
株式会社信川護謨工業所	291
その他の	2,938
計	6,115

(注)支払手形期日別内訳(設備関係支払手形を含む)

(単位:百万円)

平成 15 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	計
1,946	2,562	1,918	1,031	396	7,856

買掛金

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
日本オキシラン株式会社	17,148
大倉工業株式会社	7,822
リンテック株式会社	6,078
住友商事株式会社	5,630
京葉エチレン株式会社	4,684
その他の	94,221
計	135,585

短期借入金

(単位:百万円)

借 入 先	金 額
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	15,690
農 林 中 央 金 庫	10,690
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	5,370
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	4,135
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	3,460
そ の 他	21,950
計	61,295

社債

「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の会社名「住友化学工業(株)」に記載のとおりである。

(3) その他

特記事項はない。

第 6 . 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日		定 時 株 主 総 会	6月中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	_____		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000株券、	10,000株券、100,000株券および 100株未満の株数を表示した株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
			1 単 元 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号		
	代 理 人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号		
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店		
	名義書換手数料	無 料	新株交付手数料	不所持株式に対する株券の交付は 1枚につき印紙税相当額。 その他は無料。
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号		
	代 理 人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号		
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店		
	買 取 手 数 料	以下の算式により算定した1単元当りの株式売買委託手数料相当額を買 取株式数で按分した額の手数料を徴収する。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、 2,500円とする。		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞	2		
株 主 に 対 す る 特 典	なし			

(注) 1. 平成15年6月27日開催の定時株主総会決議をもって、単元未満株式の買増し請求ができる旨定款を変更し、平成15年6月30日から単元未満株式の買増しを実施する予定である。なお、取扱場所、代理人、取次所および買増手数料については、単元未満株式の買取りと同じである。

2. 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、<http://www.sumitomo-chem.co.jp/kessan/> において提供する。

第7. 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | | |
|--|---|--|---------------|-----------|
| (1)発行登録追補書類
及び添付書類 | 平成14年 4月 9日
及び平成15年 5月 23日
近畿財務局長に提出 | | | |
| (2)発行登録書
及び添付書類 | 平成14年 7月 23日
関東財務局長に提出 | | | |
| (3)訂正発行登録書 | 平成14年 6月 27日
平成14年 7月 31日
平成14年 9月 12日
平成14年 12月 19日
及び平成15年 3月 17日
関東財務局長に提出
平成15年 5月 26日
近畿財務局長に提出 | | | |
| (4)有価証券報告書 | <table><tbody><tr><td rowspan="2">〔事業年度自 平成13年 4月 1日〕
(第121期) 至 平成14年 3月 31日</td><td>平成14年 6月 27日</td></tr><tr><td>関東財務局長に提出</td></tr></tbody></table> | 〔事業年度自 平成13年 4月 1日〕
(第121期) 至 平成14年 3月 31日 | 平成14年 6月 27日 | 関東財務局長に提出 |
| 〔事業年度自 平成13年 4月 1日〕
(第121期) 至 平成14年 3月 31日 | 平成14年 6月 27日 | | | |
| | 関東財務局長に提出 | | | |
| (5)半 期 報 告 書 | <table><tbody><tr><td rowspan="2">〔事業年度自 平成14年 4月 1日〕
(第122期中) 至 平成14年 9月 30日</td><td>平成14年 12月 19日</td></tr><tr><td>関東財務局長に提出</td></tr></tbody></table> | 〔事業年度自 平成14年 4月 1日〕
(第122期中) 至 平成14年 9月 30日 | 平成14年 12月 19日 | 関東財務局長に提出 |
| 〔事業年度自 平成14年 4月 1日〕
(第122期中) 至 平成14年 9月 30日 | 平成14年 12月 19日 | | | |
| | 関東財務局長に提出 | | | |
| (6)臨 時 報 告 書 | 平成14年 7月 31日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に
基づく臨時報告書である。
及び平成15年 3月 17日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に
基づく臨時報告書である。 | | | |
| (7)訂 正 報 告 書 | 平成14年 9月 12日
関東財務局長に提出
有価証券報告書〔事業年度(第121期)自平成13年4月1日至平成14年3月31日〕
の訂正報告書である。 | | | |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はない。